



Bank of Yokohama

Interim Disclosure 2009

中間期ディスクロージャー誌

横浜銀行

Contents

横浜銀行 2009 中間期ディスクロージャー誌

連結財務データ	1
単体財務データ	17
自己資本の充実の状況	43
株式の状況	74

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財務の状況に関する説明書類)です。

当行の各種取り組みや業績ハイライトなどについては、平成21年12月発行の「平成21年9月期ミニ・ディスクロージャー誌」をご覧ください。

連結財務データ

業績の推移	2
銀行及び子会社等の概況	3
経営資料	4
決算の状況	4
(1) 中間連結貸借対照表	
(2) 中間連結損益計算書	
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) セグメント情報	
(6) リスク管理債権額	
時価情報	15
(7) 有価証券の時価等情報	
(8) 金銭の信託の時価等情報	
(9) その他有価証券評価差額金	
(10) 金利関連取引の時価情報	
(11) 通貨関連取引の時価情報	
(12) 株式関連取引の時価情報	
(13) 債券関連取引の時価情報	
(14) 商品関連取引の時価情報	
(15) クレジットデリバティブ取引の時価情報	

■業績の推移

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
連結経常収益(百万円)	144,001	177,678	154,256	317,949	338,729
連結経常利益(百万円)	56,174	24,165	21,447	111,810	8,449
連結中間純利益(百万円)	34,645	15,115	12,826	—	—
連結当期純利益(百万円)	—	—	—	68,270	7,344
連結純資産額(百万円)	757,355	735,039	743,168	748,348	714,086
連結総資産額(百万円)	11,489,706	11,647,488	11,886,830	11,989,520	12,034,535
連結自己資本比率(国内基準)(%)	10.79	10.19	11.53	10.80	10.92
従業員数(人)	4,404	4,706	4,883	4,349	4,743

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 従業員数は、就業人員数(出向者を除く)を記載しております。

■銀行及び子会社等の概況

事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び子会社15社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店・出張所においては、地域における中小企業、個人向け業務を当行グループの中核業務と位置づけて、以下の業務に積極的に取り組んでおります。

- ①預金又は定期積金の受入れ、資金の貸付け又は手形の割引及び為替取引
- ②債務の保証又は手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- ③国債、地方債、政府保証債その他の有価証券に係る引受け、募集又は売出しの取扱い、売買その他の業務
- ④信託業務
- ⑤前各号のほか銀行法により銀行が営むことのできる業務及び担保付社債信託法、社債等の振替に関する法律、その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- ⑥その他前各号に付帯又は関連する事項

(注)上記の業務中「④信託業務」については現在営んでおりません。

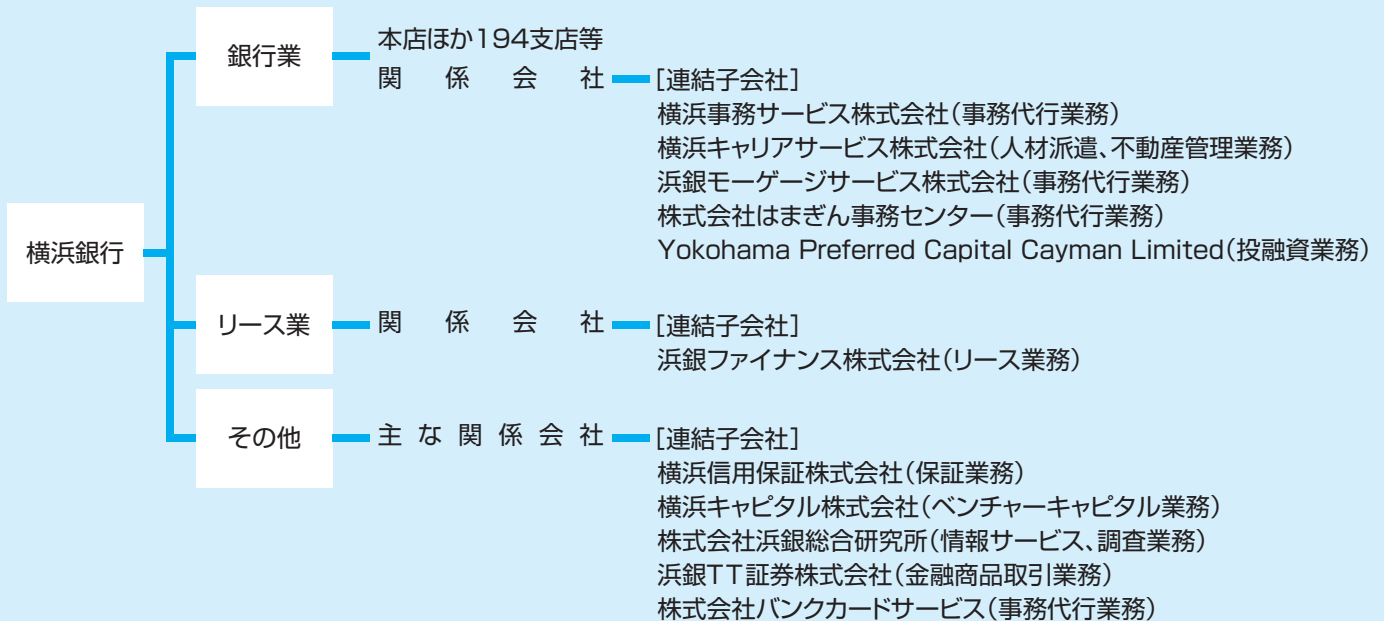
〔リース業〕

子会社の浜銀ファイナンス株式会社において、金融サービスの一環として、リース業務に取り組んでおります。

〔その他〕

子会社において、保証業務、ベンチャーキャピタル業務等を行っており、お客さまの幅広い金融ニーズに対応していくための業務と位置づけて、取り組んでおります。

事業系統図



■経営資料

決算の状況

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

	平成20年度中間期(平成20年9月30日現在)	平成21年度中間期(平成21年9月30日現在)	平成20年度(平成21年3月31日現在)
■資産の部			
現金預け金	431,708	671,115	623,224
コールローン及び買入手形	150,713	104,213	72,076
買入金銭債権	267,802	226,908	246,295
特定取引資産	30,601	31,356	59,916
有価証券	1,246,033	1,457,046	1,348,507
貸出金	8,734,143	8,699,187	8,961,222
外国為替	6,198	5,853	7,257
リース債権及びリース投資資産	72,292	62,075	67,498
その他資産	165,550	151,298	134,525
有形固定資産	136,633	129,924	137,076
無形固定資産	16,317	17,919	18,941
繰延税金資産	55,129	63,759	68,042
支払承諾見返	419,984	376,360	400,362
貸倒引当金	△85,622	△110,188	△110,413
資産の部合計	11,647,488	11,886,830	12,034,535
■負債の部			
預金	9,785,865	10,014,056	10,158,230
譲渡性預金	185,190	212,293	130,520
コールマネー及び売渡手形	224,862	186,514	127,764
特定取引負債	1,061	1,475	1,426
借入金	106,757	123,469	250,293
外国為替	65	43	45
社債	20,000	64,300	34,300
その他負債	145,023	141,570	194,063
退職給付引当金	84	107	91
特別法上の引当金	—	1	0
睡眠預金払戻損失引当金	900	892	879
偶発損失引当金	320	526	420
再評価に係る繰延税金負債	22,333	22,048	22,048
支払承諾	419,984	376,360	400,362
負債の部合計	10,912,448	11,143,662	11,320,448
■純資産の部			
資本金	215,628	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244	177,244
利益剰余金	267,702	253,565	247,545
自己株式	△6,752	△677	△712
株主資本合計	653,823	645,761	639,706
その他有価証券評価差額金	4,098	17,388	△5,517
繰延ヘッジ損益	216	△11	△69
土地再評価差額金	31,927	31,524	31,524
評価・換算差額等合計	36,242	48,901	25,937
新株予約権	29	129	87
少数株主持分	44,944	48,377	48,354
純資産の部合計	735,039	743,168	714,086
負債及び純資産の部合計	11,647,488	11,886,830	12,034,535

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
経常収益	177,678	154,256	338,729
資金運用収益	115,445	101,216	224,099
うち貸出金利息	95,512	88,750	190,945
うち有価証券利息配当金	8,684	8,442	16,263
役員取引等収益	23,449	24,559	47,586
特定取引収益	444	756	1,169
その他業務収益	28,458	22,671	54,110
その他経常収益	9,880	5,052	11,763
経常費用	153,512	132,809	330,279
資金調達費用	20,950	9,680	33,318
うち預金利息	13,472	7,087	22,521
役員取引等費用	3,297	4,385	9,281
特定取引費用	—	42	56
その他業務費用	24,248	19,231	45,777
営業経費	54,684	55,599	111,378
その他経常費用	50,331	43,870	130,467
経常利益	24,165	21,447	8,449
特別利益	1,939	1,016	3,218
固定資産処分益	—	—	140
償却債権取立益	1,939	1,016	3,078
特別損失	257	896	1,497
固定資産処分損	257	895	1,497
その他の特別損失	—	0	—
税金等調整前中間純利益	25,847	21,567	10,170
法人税、住民税及び事業税	21,115	17,881	21,586
法人税等調整額	△10,570	△9,712	△19,464
法人税等合計	10,545	8,168	2,121
少数株主利益	187	572	703
中間純利益	15,115	12,826	7,344

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	215,597	215,628	215,597
当中間期変動額			
新株の発行	31	—	31
当中間期変動額合計	31	—	31
当中間期末残高	215,628	215,628	215,628
資本剰余金			
前期末残高	177,213	177,244	177,213
当中間期変動額			
新株の発行	31	—	31
当中間期変動額合計	31	—	31
当中間期末残高	177,244	177,244	177,244
利益剰余金			
前期末残高	261,520	247,545	261,520
当中間期変動額			
剰余金の配当	△8,905	△6,799	△15,704
中間純利益	15,115	12,826	7,344
自己株式の処分	△27	△7	△114
自己株式の消却	—	—	△5,909
土地再評価差額金の取崩	—	—	408
当中間期変動額合計	6,182	6,019	△13,974
当中間期末残高	267,702	253,565	247,545
自己株式			
前期末残高	△705	△712	△705
当中間期変動額			
自己株式の取得	△6,136	△17	△6,391
自己株式の処分	89	51	476
自己株式の消却	—	—	5,909
当中間期変動額合計	△6,046	34	△6
当中間期末残高	△6,752	△677	△712
株主資本合計			
前期末残高	653,625	639,706	653,625
当中間期変動額			
新株の発行	62	—	62
剰余金の配当	△8,905	△6,799	△15,704
中間純利益	15,115	12,826	7,344
自己株式の取得	△6,136	△17	△6,391
自己株式の処分	62	44	362
自己株式の消却	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	408
当中間期変動額合計	197	6,054	△13,918
当中間期末残高	653,823	645,761	639,706

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	17,384	△5,517	17,384
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△13,286	22,905	△22,901
当中間期変動額合計	△13,286	22,905	△22,901
当中間期末残高	4,098	17,388	△5,517
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△39	△69	△39
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	256	58	△29
当中間期変動額合計	256	58	△29
当中間期末残高	216	△11	△69
土地再評価差額金			
前期末残高	31,927	31,524	31,927
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	△402
当中間期変動額合計	—	—	△402
当中間期末残高	31,927	31,524	31,524
評価・換算差額等合計			
前期末残高	49,271	25,937	49,271
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△13,029	22,963	△23,334
当中間期変動額合計	△13,029	22,963	△23,334
当中間期末残高	36,242	48,901	25,937
新株予約権			
前期末残高	—	87	—
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29	41	87
当中間期変動額合計	29	41	87
当中間期末残高	29	129	87
少数株主持分			
前期末残高	45,450	48,354	45,450
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△506	22	2,903
当中間期変動額合計	△506	22	2,903
当中間期末残高	44,944	48,377	48,354
純資産合計			
前期末残高	748,348	714,086	748,348
当中間期変動額			
新株の発行	62	—	62
剰余金の配当	△8,905	△6,799	△15,704
中間純利益	15,115	12,826	7,344
自己株式の取得	△6,136	△17	△6,391
自己株式の処分	62	44	362
土地再評価差額金の取崩	—	—	408
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△13,506	23,027	△20,342
当中間期変動額合計	△13,308	29,081	△34,261
当中間期末残高	735,039	743,168	714,086

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	25,847	21,567	10,170
減価償却費	7,467	5,772	15,845
のれん償却額	125	324	535
貸倒引当金の増減(△)	29,305	△225	54,100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△85	—	△85
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	15	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,072	—	△1,072
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	18	13	△1
偶発損失引当金の増減(△)	203	106	303
資金運用収益	△115,445	△101,216	△224,099
資金調達費用	20,950	9,680	33,318
有価証券関係損益(△)	1,175	△1,907	27,979
為替差損益(△は益)	△318	1,251	627
固定資産処分損益(△は益)	257	895	1,357
特定取引資産の純増(△)減	20,878	28,560	△8,436
特定取引負債の純増減(△)	△893	49	△528
貸出金の純増(△)減	△215,493	262,034	△442,571
預金の純増減(△)	△178,506	△144,174	201,106
譲渡性預金の純増減(△)	29,733	81,773	△24,936
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△4,129	△136,823	76,405
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	102,491	4,140	41,953
コールローン等の純増(△)減	103,877	△12,767	202,777
コールマネー等の純増減(△)	22,082	58,750	△75,015
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,603	1,403	△3,662
外国為替(負債)の純増減(△)	9	△2	△9
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1,257	5,126	5,783
資金運用による収入	116,805	104,325	226,224
資金調達による支出	△19,614	△9,827	△32,687
その他	1,465	△89,223	80,392
小計	△54,197	89,622	165,792
法人税等の支払額	△28,538	△1,689	△48,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,735	87,932	116,983
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△589,776	△255,090	△975,951
有価証券の売却による収入	451,051	78,763	553,547
有価証券の償還による収入	255,785	106,717	416,939
有形固定資産の取得による支出	△6,046	△2,541	△12,749
有形固定資産の売却による収入	108	6,494	370
無形固定資産の取得による支出	△2,752	△2,266	△5,629
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	△6,744
その他	△56	△579	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,313	△68,502	△30,328
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	—	10,000	63,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	30,000	34,300
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△20,000	—	△40,000
株式の発行による収入	62	—	62
配当金の支払額	△8,905	△6,799	△15,704
少数株主への配当金の支払額	△605	△605	△1,207
自己株式の取得による支出	△6,136	△17	△6,391
自己株式の売却による収入	62	44	362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,522	32,622	34,421
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△20	△31
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,932	52,032	121,044
VI 現金及び現金同等物の期首残高	211,666	332,711	211,666
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	201,734	384,743	332,711

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成21年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
 主要な会社名 横浜信用保証株式会社、横浜キャピタル株式会社、浜銀ファイナンス株式会社、浜銀TT証券株式会社
- (2) 非連結子会社 4社
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 11社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：2年～60年
 その他：2年～20年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は121,142百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- ・数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (11) リース取引の処理方法
(借手側)
当行並びに国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) リース取引の収益・費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。
 - ②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- (14) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■注記事項(平成21年度中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社の出資金546百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は87,078百万円、延滞債権額は161,407百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は12,835百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,421百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は291,743百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、34,527百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	860,739百万円
貸出金	60,937百万円
特定取引資産	6,999百万円

 担保資産に対応する債務

預金	20,357百万円
借入金	20,000百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券119,837百万円及びその他資産4,344百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は6,200百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,737,716百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,060,953百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 35,335百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 155,910百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金73,000百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は187,815百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、株式等売却益3,929百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額24,284百万円及び貸出金償却16,903百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,361,071	—	—	1,361,071	
合計	1,361,071	—	—	1,361,071	
自己株式					
普通株式	1,204	37	88	1,153	(注) 1、2
合計	1,204	37	88	1,153	

(注) 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による譲渡79千株並びに単元未満株式の買取請求9千株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘 要
			前連結会計 年度末	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オプションと しての新株予約権		—	—	—	129	
合計			—	—	—	129	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	6,799	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	6,799	利益剰余金	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在

現金預け金勘定	671,115百万円
日本銀行以外への預け金	△286,372百万円
現金及び現金同等物	<u>384,743百万円</u>

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産
取得価額相当額	54百万円
減価償却累計額相当額	29百万円
中間連結会計期間末残高相当額	24百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	8百万円
1年超	8百万円
合計	17百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4百万円
減価償却費相当額	4百万円
支払利息相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

なお、上記リース取引により使用している資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略してあります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	90百万円
1年超	199百万円
合計	290百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1)リース投資資産の内訳

リース料債権部分	62,812百万円
見積残存価額部分	7,706百万円
受取利息相当額	△8,688百万円
合計	61,830百万円

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳 (百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	67	22,152
1年超2年以内	56	16,547
2年超3年以内	41	11,412
3年超4年以内	34	7,011
4年超5年以内	22	3,508
5年超	41	2,178
合計	265	62,812

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	31百万円
1年超	109百万円
合計	140百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	510.81円
1株当たり中間純利益金額	9.43円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	9.42円

(注) 1.1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	12,826百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	12,826百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,359,876千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	344千株
新株予約権	344千株
新株引受権	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	
新株引受権2種類(新株予約権の数1,187千株)。	
新株予約権3種類(新株予約権の数7,292個)。	
2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	743,168百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	48,506百万円
新株予約権	129百万円
少数株主持分	48,377百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	694,662百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,359,917千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成20年度中間期(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	155,050	20,558	2,069	177,678	—	177,678
(2) セグメント間の内部経常収益	580	51	2,430	3,063	(3,063)	—
計	155,631	20,610	4,500	180,741	(3,063)	177,678
経常費用	129,170	22,330	5,139	156,640	(3,127)	153,512
経常利益(△は経常損失)	26,460	△1,720	△639	24,101	64	24,165

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他の事業……………保証、ベンチャーキャピタル業等

3. 会計処理の方法の変更

平成20年度中間期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。これにより、「リース業」の経常利益は1,468百万円減少しております。

平成21年度中間期(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	130,231	19,947	4,077	154,256	—	154,256
(2) セグメント間の内部経常収益	535	110	3,328	3,973	(3,973)	—
計	130,766	20,057	7,406	158,230	(3,973)	154,256
経常費用	107,983	20,699	8,113	136,796	(3,987)	132,809
経常利益(△は経常損失)	22,783	△641	△707	21,433	13	21,447

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他の事業……………保証、ベンチャーキャピタル、金融商品取引業等

2. 所在地別セグメント情報

平成20年度中間期(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)及び平成21年度中間期(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

平成20年度中間期(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)及び平成21年度中間期(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(6)リスク管理債権額

(億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
破綻先債権額①	501	870
延滞債権額②	1,523	1,614
小計(①+②)	2,024	2,484
3か月以上延滞債権額③	88	128
貸出条件緩和債権額④	540	304
リスク管理債権額合計(①+②+③+④)	2,653	2,917

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

各債権の説明

- 破綻先債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- 延滞債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権…期末において、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
- 貸出条件緩和債権…経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの

時価情報

(7) 有価証券の時価等情報

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、後記単体財務データ「時価情報」に記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	34,901	35,298	396	35,914	36,904	989
地方債	56,173	56,692	518	86,280	88,557	2,277
社債	19,499	19,720	220	18,336	19,030	694
合計	110,574	111,711	1,136	140,531	144,493	3,961

(注) 時価は、当該中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	153,296	163,208	9,912	119,797	136,775	16,978
債券	653,270	656,281	3,010	892,294	906,626	14,331
国債	409,307	412,902	3,594	597,081	608,607	11,525
地方債	54,775	54,739	△36	108,624	109,770	1,145
社債	189,187	188,639	△547	186,588	188,248	1,660
その他	247,210	238,534	△8,676	192,404	188,402	△4,001
合計	1,053,777	1,058,024	4,246	1,204,496	1,231,804	27,307

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当該中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
 平成20年度中間期における減損処理額は、3,639百万円(うち、株式3,548百万円)であります。
 平成21年度中間期における減損処理額は、132百万円(うち、株式132百万円)であります。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
 なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(追加情報)

平成20年度中間期

当中間連結会計期間末に保有する変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を考慮し、合理的に算定された価額によっております。これにより、市場価格によって評価した場合に比べ、有価証券は13,479百万円増加しております。

平成21年度中間期

変動利付国債の時価について、昨今の市場環境を踏まえ検討を行い、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものは、当中間連結会計期間末において、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は9,621百万円増加、「繰延税金資産」は3,908百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,713百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、インプライド・フォワードレート等から見積もった将来キャッシュ・フローを、国債スポット・レートを基礎とした割引率で割引くことにより算出しております。なお、主要な価格決定変数は、国債スポット・レート及びスワップション・ボラティリティであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(百万円)

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
		満期保有目的の債券	事業債
その他有価証券	事業債	204,966	192,595
	信託受益権	72,724	71,383
	非上場株式	12,258	12,204

(8) 金銭の信託の時価等情報

該当事項はありません。

(9) その他有価証券評価差額金

(百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	契約額等	時価 評価損益	契約額等	時価 評価損益
評価差額		4,247		27,308
その他有価証券		4,247		27,308
(△)繰延税金負債		197		9,970
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		4,049		17,337
(△)少数株主持分相当額		△48		△50
その他有価証券評価差額金		4,098		17,388

(注) 時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(10) 金利関連取引の時価情報

(百万円)

		平成20年度中間期		平成21年度中間期	
		契約額等	時価 評価損益	契約額等	時価 評価損益
金融商品	金利先物	2,471	△6	—	—
取引所	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	4,110,694	4,097	3,291,803	4,113
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	90,720	△201	83,765	△52
合計		/	3,888	/	4,061
			5,856		5,724

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、平成21年度中間期については、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 「その他」はキャップ取引等であります。

(11) 通貨関連取引の時価情報

(百万円)

		平成20年度中間期		平成21年度中間期	
		契約額等	時価 評価損益	契約額等	時価 評価損益
金融商品	通貨先物	—	—	—	—
取引所	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	330,960	2,116	283,276	1,980
	為替予約	456,722	66	447,693	△56
	通貨オプション	117,834	20	84,344	74
	その他	—	—	—	—
合計		/	2,202	/	1,999
			3,047		2,645

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(12) 株式関連取引の時価情報

該当事項はありません。

(13) 債券関連取引の時価情報

(百万円)

		平成20年度中間期		平成21年度中間期	
		契約額等	時価 評価損益	契約額等	時価 評価損益
金融商品	債券先物	5,384	△5	—	—
取引所	債券先物オプション	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合計		/	△5	/	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(14) 商品関連取引の時価情報

該当事項はありません。

(15) クレジットデリバティブ取引の時価情報

該当事項はありません。

単体財務データ

業績の推移	18		
損益の概要	19		
ROE	19		
経営資料	20		
決算の状況	20	有価証券等	38
(1) 中間貸借対照表		(29) 保有有価証券の残高	
(2) 中間損益計算書		(30) 保有有価証券の残存期間別残高	
(3) 中間株主資本等変動計算書		時価情報	39
損益	29	(31) 有価証券の時価等情報	
(4) 粗利益		(32) 金銭の信託の時価等情報	
(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等		(33) その他有価証券評価差額金	
(6) 受取利息・支払利息の分析		(34) 金利関連取引の時価情報	
(7) 役務取引の状況		(35) 通貨関連取引の時価情報	
(8) 特定取引の状況		(36) 株式関連取引の時価情報	
(9) 営業経費の内訳		(37) 債券関連取引の時価情報	
(10) その他業務利益の内訳		(38) 商品関連取引の時価情報	
預金	33	(39) クレジットデリバティブ取引の時価情報	
(11) 預金科目別残高		経営効率	42
(12) 預金者別預金残高		(40) 利益率	
(13) 定期預金の残存期間別残高		(41) 利鞘	
貸出	34	(42) 貸出金の預金に対する比率	
(14) 貸出金科目別残高		(43) 有価証券の預金に対する比率	
(15) 貸出金の残存期間別残高			
(16) 貸出金業種別内訳			
(17) 貸出金の使途別内訳			
(18) 中小企業等に対する貸出金			
(19) 神奈川県内貸出残高			
(20) 個人ローン残高			
(21) 貸出金の担保別内訳			
(22) 支払承諾の残高内訳			
(23) 支払承諾見返の担保別内訳			
(24) 貸倒引当金の内訳			
(25) 特定海外債権残高			
(26) 貸出金償却額			
(27) リスク管理債権額			
(28) 金融再生法に基づく資産査定額			

■業績の推移

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
経常収益(百万円)	141,865	155,509	130,703	293,098	292,609
業務純益(百万円)	61,590	51,960	52,461	122,532	106,219
経常利益(百万円)	55,814	25,804	22,181	109,874	9,629
中間純利益(百万円)	34,092	16,034	13,185	—	—
当期純利益(百万円)	—	—	—	66,468	8,653
資本金(百万円)	215,526	215,628	215,628	215,597	215,628
(発行済株式総数(千株))	(1,392,673)	(1,371,071)	(1,361,071)	(1,370,947)	(1,361,071)
純資産額(百万円)	711,320	689,467	694,920	701,245	665,595
総資産額(百万円)	11,122,456	11,288,428	11,563,127	11,625,677	11,693,332
預金残高(百万円)	9,654,952	9,819,212	10,028,148	9,996,893	10,175,032
貸出金残高(百万円)	8,447,762	8,790,801	8,737,583	8,578,995	9,008,333
有価証券残高(百万円)	1,413,199	1,249,704	1,466,459	1,410,983	1,357,930
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	11.50	10.00
単体自己資本比率(国内基準)(%)	10.80	10.13	11.33	10.78	10.78
従業員数(人)	3,752	4,027	4,050	3,701	3,944

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成19年度の1株当たり配当額のうち1.50円は特別配当であります。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

4. 従業員数は、就業人員数(出向者を除く)を記載しております。

■損益の概要

(百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	増 減
業務粗利益	112,954	107,145	△5,808
経費(除く臨時処理分)(△)	51,473	49,747	△1,726
人件費(△)	19,430	19,252	△178
物件費(△)	28,658	27,274	△1,384
税金(△)	3,384	3,220	△164
実質業務純益	61,480	57,398	△4,082
一般貸倒引当金繰入額(△)	9,520	4,936	△4,584
業務純益	51,960	52,461	501
うち債券関係損益	△6,206	△1,449	4,757
臨時損益	△26,156	△30,279	△4,123
不良債権処理額(△)	29,238	30,791	1,553
貸出金償却(△)	10,077	13,775	3,698
個別貸倒引当金繰入額(△)	18,948	16,688	△2,260
延滞債権等売却損(△)	6	11	5
その他(△)	205	317	112
株式等関係損益	5,145	3,277	△1,868
その他の臨時損益	△2,063	△2,765	△702
経常利益	25,804	22,181	△3,623
特別損益	1,030	△367	△1,397
固定資産処分損益	△256	△891	△635
償却債権取立益	1,287	523	△764
税引前中間純利益	26,834	21,813	△5,021
法人税、住民税及び事業税(△)	20,106	17,200	△2,906
法人税等調整額(△)	△9,306	△8,572	734
法人税等合計(△)	10,799	8,628	△2,171
中間純利益	16,034	13,185	△2,849
与信費用(△)	38,758	35,728	△3,030
実質与信費用(△)	37,471	35,205	△2,266

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支
 2. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)
 3. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額
 4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
 5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
 6. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
 7. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却
 8. 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額
 9. 実質与信費用 = 与信費用 - 償却債権取立益

■ROE

(%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	増 減
実質業務純益ベース	17.68	16.87	△0.81
業務純益ベース	14.94	15.42	0.48
中間純利益ベース	4.61	3.87	△0.74

- (注) 1. 実質業務純益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{実質業務純益} \times 2}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$$

 2. 業務純益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{業務純益} \times 2}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$$

 3. 中間純利益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{中間純利益} \times 2}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$$

■経営資料

決算の状況

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

	平成20年度中間期(平成20年9月30日現在)	平成21年度中間期(平成21年9月30日現在)	平成20年度(平成21年3月31日現在)
■資産の部			
現金預け金	428,927	668,667	620,552
コールローン	150,713	104,213	72,076
買入金銭債権	255,018	220,206	237,228
特定取引資産	30,601	31,356	59,916
有価証券	1,249,704	1,466,459	1,357,930
貸出金	8,790,801	8,737,583	9,008,333
外国為替	6,198	5,853	7,257
その他資産	142,385	131,015	112,485
有形固定資産	138,487	131,640	138,825
無形固定資産	15,471	14,511	15,096
繰延税金資産	45,893	53,060	58,410
支払承諾見返	106,027	94,038	101,899
貸倒引当金	△71,803	△95,479	△96,681
資産の部合計	11,288,428	11,563,127	11,693,332
■負債の部			
預金	9,819,212	10,028,148	10,175,032
譲渡性預金	185,190	233,793	152,020
コールマネー	224,862	186,514	127,764
特定取引負債	1,061	1,475	1,426
借入金	112,520	134,621	259,853
外国為替	65	289	45
社債	20,000	64,300	34,300
その他負債	106,467	101,556	152,046
未払法人税等	20,573	17,272	302
その他の負債	85,894	84,284	151,743
睡眠預金払戻損失引当金	900	892	879
偶発損失引当金	320	526	420
再評価に係る繰延税金負債	22,333	22,048	22,048
支払承諾	106,027	94,038	101,899
負債の部合計	10,598,961	10,868,207	11,027,737
■純資産の部			
資本金	215,628	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244	177,244
資本準備金	177,244	177,244	177,244
利益剰余金	266,901	253,511	247,133
利益準備金	38,384	38,384	38,384
その他利益剰余金	228,516	215,127	208,749
固定資産圧縮積立金	1,490	1,456	1,456
別途積立金	118,234	118,234	118,234
繰越利益剰余金	108,792	95,437	89,059
自己株式	△6,752	△677	△712
株主資本合計	653,021	645,706	639,294
その他有価証券評価差額金	4,272	17,570	△5,241
繰延ヘッジ損益	216	△11	△69
土地再評価差額金	31,927	31,524	31,524
評価・換算差額等合計	36,416	49,084	26,213
新株予約権	29	129	87
純資産の部合計	689,467	694,920	665,595
負債及び純資産の部合計	11,288,428	11,563,127	11,693,332

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
経常収益	155,509	130,703	292,609
資金運用収益	115,445	101,169	224,047
(うち貸出金利息)	95,638	88,756	191,128
(うち有価証券利息配当金)	8,635	8,456	16,181
役務取引等収益	21,908	21,495	43,969
特定取引収益	444	329	1,028
その他業務収益	7,924	2,759	11,790
その他経常収益	9,784	4,949	11,773
経常費用	129,705	108,521	282,979
資金調達費用	21,391	10,142	34,199
(うち預金利息)	13,503	7,091	22,566
役務取引等費用	5,103	6,418	13,120
特定取引費用	—	42	56
その他業務費用	6,275	2,004	8,896
営業経費	53,155	52,024	106,721
その他経常費用	43,779	37,889	119,985
経常利益	25,804	22,181	9,629
特別利益	1,287	523	2,229
固定資産処分益	/	—	140
償却債権取立益	/	523	2,089
特別損失	256	891	1,494
固定資産処分損	/	891	1,494
税引前中間純利益	26,834	21,813	10,365
法人税、住民税及び事業税	20,106	17,200	19,533
法人税等調整額	△9,306	△8,572	△17,821
法人税等合計	10,799	8,628	1,711
中間純利益	16,034	13,185	8,653

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	215,597	215,628	215,597
当中間期変動額			
新株の発行	31	—	31
当中間期変動額合計	31	—	31
当中間期末残高	215,628	215,628	215,628
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	177,213	177,244	177,213
当中間期変動額			
新株の発行	31	—	31
当中間期変動額合計	31	—	31
当中間期末残高	177,244	177,244	177,244
資本剰余金合計			
前期末残高	177,213	177,244	177,213
当中間期変動額			
新株の発行	31	—	31
当中間期変動額合計	31	—	31
当中間期末残高	177,244	177,244	177,244
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	38,384	38,384	38,384
当中間期変動額			
利益準備金の積立	0	—	0
当中間期変動額合計	0	—	0
当中間期末残高	38,384	38,384	38,384
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	1,490	1,456	1,490
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	54
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	△89
当中間期変動額合計	—	—	△34
当中間期末残高	1,490	1,456	1,456
別途積立金			
前期末残高	118,234	118,234	118,234
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	118,234	118,234	118,234
繰越利益剰余金			
前期末残高	101,690	89,059	101,690
当中間期変動額			
剰余金の配当	△8,905	△6,799	△15,704
利益準備金の積立	△0	—	△0
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	△54
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	89
中間純利益	16,034	13,185	8,653
自己株式の処分	△27	△7	△114
自己株式の消却	—	—	△5,909
土地再評価差額金の取崩	—	—	408
当中間期変動額合計	7,102	6,378	△12,631
当中間期末残高	108,792	95,437	89,059

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
利益剰余金合計			
前期末残高	259,798	247,133	259,798
当中間期変動額			
剰余金の配当	△8,905	△6,799	△15,704
利益準備金の積立	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
中間純利益	16,034	13,185	8,653
自己株式の処分	△27	△7	△114
自己株式の消却	—	—	△5,909
土地再評価差額金の取崩	—	—	408
当中間期変動額合計	7,102	6,378	△12,665
当中間期末残高	266,901	253,511	247,133
自己株式			
前期末残高	△705	△712	△705
当中間期変動額			
自己株式の取得	△6,136	△17	△6,391
自己株式の処分	89	51	476
自己株式の消却	—	—	5,909
当中間期変動額合計	△6,046	34	△6
当中間期末残高	△6,752	△677	△712
株主資本合計			
前期末残高	651,903	639,294	651,903
当中間期変動額			
新株の発行	62	—	62
剰余金の配当	△8,905	△6,799	△15,704
中間純利益	16,034	13,185	8,653
自己株式の取得	△6,136	△17	△6,391
自己株式の処分	62	44	362
自己株式の消却	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	408
当中間期変動額合計	1,117	6,412	△12,609
当中間期末残高	653,021	645,706	639,294
評価・換算差額等			
 その他有価証券評価差額金			
前期末残高	17,453	△5,241	17,453
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△13,181	22,812	△22,695
当中間期変動額合計	△13,181	22,812	△22,695
当中間期末残高	4,272	17,570	△5,241
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△39	△69	△39
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	256	58	△29
当中間期変動額合計	256	58	△29
当中間期末残高	216	△11	△69
土地再評価差額金			
前期末残高	31,927	31,524	31,927
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	△402
当中間期変動額合計	—	—	△402
当中間期末残高	31,927	31,524	31,524
評価・換算差額等合計			
前期末残高	49,341	26,213	49,341
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12,925	22,870	△23,127
当中間期変動額合計	△12,925	22,870	△23,127
当中間期末残高	36,416	49,084	26,213

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
新株予約権			
前期末残高	—	87	—
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29	41	87
当中間期変動額合計	29	41	87
当中間期末残高	29	129	87
純資産合計			
前期末残高	701,245	665,595	701,245
当中間期変動額			
新株の発行	62	—	62
剰余金の配当	△8,905	△6,799	△15,704
中間純利益	16,034	13,185	8,653
自己株式の取得	△6,136	△17	△6,391
自己株式の処分	62	44	362
土地再評価差額金の取崩	—	—	408
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12,895	22,912	△23,040
当中間期変動額合計	△11,778	29,324	△35,649
当中間期末残高	689,467	694,920	665,595

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成21年度中間期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～60年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は105,189百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。なお、当中間会計期間末においては、信託財産及び年金資産の合計額が退職給付債務を一時的に超過したため当該差額をその他資産に計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

・数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記(1)、(2)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■追加情報(平成21年度中間期)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価について、昨今の市場環境を踏まえ検討を行い、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものは、当中間会計期間末において、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は9,621百万円増加、「繰延税金資産」は3,908百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,713百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、インプライド・フォワードレート等から見積もった将来キャッシュ・フローを、国債スポット・レートを基礎とした割引率で割引くことにより算出しております。なお、主要な価格決定変数は、国債スポット・レート及びスワプション・ボラティリティであります。

■注記事項(平成21年度中間期)

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資額総額 15,867百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は87,057百万円、延滞債権額は155,511百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は12,835百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,421百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は285,825百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、34,527百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	860,739百万円
貸出金	60,937百万円
特定取引資産	6,999百万円

 担保資産に対応する債務

預金	20,357百万円
借入金	20,000百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券119,837百万円及びその他資産4,344百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は5,890百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,795,738百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,105,703百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 35,335百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 101,304百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金114,000百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は187,815百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、株式等売却益3,663百万円を含んでおります。
- 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	2,537百万円
無形固定資産	2,780百万円
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額21,625百万円及び貸出金償却13,775百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	1,204	37	88	1,153	(注) 1, 2
合計	1,204	37	88	1,153	

(注) 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による譲渡79千株並びに単元未満株式の買増請求9千株によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

	有形固定資産
取得価額相当額	118百万円
減価償却累計額相当額	66百万円
当中間会計期間末残高相当額	52百万円

- ・未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内	22百万円
1年超	26百万円
合計	48百万円

- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	12百万円
減価償却費相当額	11百万円
支払利息相当額	1百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

なお、上記リース取引により使用している資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	137百万円
1年超	197百万円
合計	334百万円

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益

(4)粗利益

(億円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	1,069	91	5 1,154	991	22	2 1,011
資金調達費用	140	79	5 213	85	19	2 101
資金運用収支	928	11	940	906	3	910
役務取引等収益	215	3	219	212	2	214
役務取引等費用	49	1	51	63	0	64
役務取引等収支	165	2	168	148	1	150
特定取引収益	4	0	4	3	—	3
特定取引費用	—	—	—	—	0	0
特定取引収支	4	0	4	3	△0	2
その他業務収益	71	7	79	19	8	27
その他業務費用	62	0	62	19	0	20
その他業務収支	9	7	16	△0	8	7
業務粗利益	1,107	21	1,129	1,058	12	1,071
業務粗利益率(%)	2.06	0.85	2.06	1.97	0.59	1.95

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 2}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等

(億円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定	平均残高	(2,955)	5,070	108,919	(1,757)	4,348	109,574	
		106,803			106,984			
	利息	(5)	91	1,154	(2)	22	1,011	
		1,069			991			
	利回り(%)	1.99	3.58	2.11	1.84	1.03	1.84	
	貸出金	平均残高	87,119	123	87,242	88,704	118	88,822
		利息	954	1	956	886	1	887
		利回り(%)	2.18	3.07	2.18	1.99	1.93	1.99
	有価証券	平均残高	13,507	243	13,750	13,992	234	14,226
	利息	83	3	86	82	1	84	
	利回り(%)	1.22	2.72	1.25	1.18	1.44	1.18	
コールローン	平均残高	509	1,085	1,594	210	458	669	
	利息	1	17	19	0	2	2	
	利回り(%)	0.76	3.23	2.44	0.18	0.92	0.69	
買入手形	平均残高	34	—	34	—	—	—	
	利息	0	—	0	—	—	—	
	利回り(%)	0.58	—	0.58	—	—	—	
買入金銭債権	平均残高	2,670	—	2,670	2,296	—	2,296	
	利息	22	—	22	18	—	18	
	利回り(%)	1.66	—	1.66	1.57	—	1.57	
預け金	平均残高	0	3,275	3,275	0	3,195	3,195	
	利息	0	61	61	0	16	16	
	利回り(%)	0.20	3.76	3.76	0.04	1.02	1.02	
資金調達勘定	平均残高	103,965	(2,955)	105,781	104,192	(1,757)	106,485	
			4,771			4,051		
	利息	140	(5)	213	85	(2)	101	
			79			19		
	利回り(%)	0.26	3.32	0.40	0.16	0.94	0.18	
	預金	平均残高	97,896	1,260	99,157	99,907	1,694	101,601
		利息	121	13	135	68	2	70
		利回り(%)	0.24	2.12	0.27	0.13	0.33	0.13
	譲渡性預金	平均残高	2,305	—	2,305	2,389	—	2,389
		利息	7	—	7	2	—	2
		利回り(%)	0.62	—	0.62	0.20	—	0.20
	コールマネー	平均残高	2,921	144	3,065	395	180	575
		利息	7	1	9	0	0	0
		利回り(%)	0.52	2.48	0.62	0.09	0.50	0.22
	借入金	平均残高	478	410	888	1,033	418	1,451
	利息	1	6	7	9	6	15	
	利回り(%)	0.56	2.95	1.66	1.74	2.91	2.08	

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。無利息預け金の平均残高は以下のとおりであります。

平成20年度中間期 国内業務部門 1,000億円 国際業務部門 2億円 合計 1,003億円

平成21年度中間期 同 1,203億円 同 3億円 合計 1,207億円

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 合計には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

(6) 受取利息・支払利息の分析

(億円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	41	6	45	1	△12	6
	利率による増減	31	4	37	△79	△55	△149
	純増減	73	11	82	△77	△68	△142
貸出金	残高による増減	51	△0	51	17	△0	17
	利率による増減	8	△0	7	△85	△0	△86
	純増減	59	△1	58	△68	△0	△68
有価証券	残高による増減	△2	△3	△3	2	△0	2
	利率による増減	11	△0	8	△3	△1	△4
	純増減	8	△3	5	△0	△1	△1
コールローン	残高による増減	0	△2	2	△1	△10	△11
	利率による増減	0	△11	△15	△0	△5	△5
	純増減	0	△13	△12	△1	△15	△17
買入手形	残高による増減	0	—	0	△0	—	△0
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	0	—	0	△0	—	△0
買入金銭債権	残高による増減	△2	—	△2	△3	—	△3
	利率による増減	4	—	4	△0	—	△0
	純増減	1	—	1	△4	—	△4
預け金	残高による増減	△0	5	5	△0	△1	△1
	利率による増減	0	34	34	0	△43	△43
	純増減	0	40	40	0	△45	△45
支払利息	残高による増減	4	6	6	0	△11	1
	利率による増減	19	△1	20	△55	△48	△113
	純増減	24	4	27	△55	△60	△112
預金	残高による増減	2	1	3	2	4	3
	利率による増減	17	△15	2	△55	△15	△67
	純増減	19	△13	6	△53	△10	△64
譲渡性預金	残高による増減	1	—	1	0	—	0
	利率による増減	1	—	1	△5	—	△5
	純増減	2	—	2	△4	—	△4
コールマネー	残高による増減	0	3	0	△6	0	△7
	利率による増減	0	△2	1	△0	△1	△1
	純増減	1	1	2	△7	△1	△8
借入金	残高による増減	1	0	4	1	0	4
	利率による増減	△0	0	△3	6	△0	3
	純増減	0	0	0	7	0	7

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

(7) 役務取引の状況

(百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	21,573	335	21,908	21,211	283	21,495
預金・貸出業務	8,898	—	8,898	8,386	—	8,386
為替業務	5,246	311	5,558	5,238	270	5,509
証券関連業務	3,678	—	3,678	3,530	—	3,530
代理業務	614	—	614	458	—	458
保護預り・貸金庫業務	4	—	4	1	—	1
保証業務	534	18	553	476	13	490
役務取引等費用	4,991	112	5,103	6,321	96	6,418
為替業務	868	106	974	821	94	916

(8) 特定取引の状況

(百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	409	35	444	329	—	329
商品有価証券収益	262	—	262	278	—	278
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	35	35	—	—	—
その他の特定取引収益	147	—	147	50	—	50
特定取引費用	—	—	—	—	42	42
商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	42	42
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(9) 営業経費の内訳

(百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
給料・手当	16,837	16,455
退職給付費用	1,987	2,825
福利厚生費	193	187
減価償却費	6,855	5,317
土地建物機械賃借料	3,055	3,269
営繕費	179	156
消耗品費	811	652
給水光熱費	697	672
旅費	97	73
通信費	615	640
広告宣伝費	776	726
諸会費・寄付金・交際費	290	226
租税公課	3,384	3,220
その他	17,373	17,600
合計	53,155	52,024

(10) その他業務利益の内訳

(百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	740	740	—	711	711
債券関係損益	△6,163	△43	△6,206	△1,441	△8	△1,449
金融派生商品損益	6,691	44	6,735	1,351	101	1,452
その他	379	—	379	40	—	40
合計	907	741	1,649	△49	804	755

預金

(11) 預金科目別残高

(百万円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流動性預金	平均残高	6,331,475	—	6,331,475	6,442,181	—	6,442,181
		(%)			63.9			63.4
		期末残高	6,199,766	—	6,199,766	6,357,461	—	6,357,461
		(%)			63.1			63.4
	有利息預金	平均残高	5,601,501	—	5,601,501	5,657,610	—	5,657,610
		期末残高	5,452,856	—	5,452,856	5,505,282	—	5,505,282
	定期性預金	平均残高	3,405,927	—	3,405,927	3,495,222	—	3,495,222
		(%)			34.3			34.4
		期末残高	3,481,141	—	3,481,141	3,485,999	—	3,485,999
		(%)			35.5			34.8
	固定金利定期預金	平均残高	3,402,466	/	3,402,466	3,492,173	/	3,492,173
		期末残高	3,477,792	/	3,477,792	3,483,107	/	3,483,107
変動金利定期預金	平均残高	2,227	/	2,227	1,994	/	1,994	
	期末残高	2,155	/	2,155	1,869	/	1,869	
その他	平均残高	52,297	126,091	178,389	53,321	169,407	222,728	
	(%)			1.8			2.2	
	期末残高	73,932	64,371	138,304	61,801	122,886	184,687	
	(%)			1.4			1.8	
合計	平均残高	9,789,699	126,091	9,915,791	9,990,724	169,407	10,160,131	
	(%)			100.0			100.0	
	期末残高	9,754,841	64,371	9,819,212	9,905,262	122,886	10,028,148	
	(%)			100.0			100.0	
譲渡性預金	平均残高	230,560	—	230,560	238,943	—	238,943	
	期末残高	185,190	—	185,190	233,793	—	233,793	
総合計	平均残高	10,020,260	126,091	10,146,352	10,229,668	169,407	10,399,075	
	期末残高	9,940,032	64,371	10,004,403	10,139,056	122,886	10,261,942	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(12) 預金者別預金残高

(億円、%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
個人預金	76,504 (77.9)	77,249 (77.0)
法人預金その他	21,687 (22.1)	23,032 (23.0)
国内預金	98,192 (100.0)	100,281 (100.0)
海外預金	—	—
総預金	98,192	100,281

(注) 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

(13) 定期預金の残存期間別残高

(百万円)

平成21年度中間期	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	880,066	586,727	977,595	255,542	178,036	95,675	2,973,644
固定金利定期預金	879,081	586,564	977,268	255,203	177,195	95,675	2,970,990
変動金利定期預金	200	162	326	339	840	—	1,869
その他	784	—	—	—	—	—	784

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(百万円)

平成20年度中間期	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	906,843	563,524	976,437	252,470	169,222	101,978	2,970,478
固定金利定期預金	905,674	563,317	975,932	251,707	168,849	101,969	2,967,450
変動金利定期預金	297	206	504	763	372	9	2,155
その他	872	—	—	—	—	—	872

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出

(14)貸出金科目別残高

(百万円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	520,583	1,771	522,354	393,962	1,608	395,571
	期末残高	479,626	1,704	481,331	348,042	1,755	349,798
証書貸付	平均残高	6,857,146	10,547	6,867,694	7,225,394	10,205	7,235,599
	期末残高	6,928,469	12,498	6,940,967	7,181,984	9,619	7,191,604
当座貸越	平均残高	1,265,520	—	1,265,520	1,208,836	—	1,208,836
	期末残高	1,306,947	—	1,306,947	1,162,105	—	1,162,105
割引手形	平均残高	68,669	—	68,669	42,271	—	42,271
	期末残高	61,554	—	61,554	34,075	—	34,075
合計	平均残高	8,711,919	12,318	8,724,238	8,870,464	11,813	8,882,278
	期末残高	8,776,598	14,203	8,790,801	8,726,208	11,375	8,737,583

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(15)貸出金の残存期間別残高

(百万円)

平成21年度中間期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	910,413	933,021	873,978	355,436	4,499,483	1,165,249	8,737,583
変動金利	—	452,940	429,797	182,890	4,326,598	327,045	—
固定金利	—	480,081	444,180	172,546	172,885	838,203	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(百万円)

平成20年度中間期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	1,008,511	937,759	925,090	337,673	4,271,660	1,310,106	8,790,801
変動金利	—	482,729	437,051	193,187	4,192,038	359,883	—
固定金利	—	455,030	488,039	144,486	79,621	950,223	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(16)貸出金業種別内訳

(百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	393,165	8,790,801	100.00	/	/	/
製造業	3,769	972,560	11.06	/	/	/
農業	67	4,657	0.05	/	/	/
林業	1	44	0.00	/	/	/
漁業	9	6,489	0.07	/	/	/
鉱業	9	4,370	0.05	/	/	/
建設業	3,830	314,386	3.58	/	/	/
電気・ガス・熱供給・水道業	40	13,462	0.15	/	/	/
情報通信業	679	77,110	0.88	/	/	/
運輸業	1,028	358,486	4.08	/	/	/
卸売・小売業	5,639	727,316	8.27	/	/	/
金融・保険業	134	265,937	3.03	/	/	/
不動産業	2,749	1,109,098	12.62	/	/	/
各種サービス業	6,079	958,536	10.90	/	/	/
地方公共団体	29	131,536	1.50	/	/	/
その他	369,103	3,846,812	43.76	/	/	/
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	/	/	/
政府等	—	—	—	/	/	/
金融機関	—	—	—	/	/	/
商工業	—	—	—	/	/	/
その他	—	—	—	/	/	/
合計	393,165	8,790,801	—	/	/	/

(百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	/	/	/	317,113	8,737,583	100.00
製造業	/	/	/	3,650	1,020,948	11.68
農業、林業	/	/	/	65	4,191	0.05
漁業	/	/	/	7	7,231	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	/	/	/	9	3,924	0.05
建設業	/	/	/	3,746	275,365	3.15
電気・ガス・熱供給・水道業	/	/	/	35	13,714	0.16
情報通信業	/	/	/	683	67,067	0.77
運輸業、郵便業	/	/	/	1,014	373,663	4.28
卸売業、小売業	/	/	/	5,501	702,186	8.04
金融業、保険業	/	/	/	134	250,647	2.87
不動産業、物品賃貸業	/	/	/	23,368	2,360,403	27.01
その他の各種サービス業	/	/	/	5,903	727,349	8.32
地方公共団体	/	/	/	29	111,024	1.27
その他	/	/	/	272,969	2,819,871	32.27
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	/	/	/	—	—	—
政府等	/	/	/	—	—	—
金融機関	/	/	/	—	—	—
その他	/	/	/	—	—	—
合計	/	/	/	317,113	8,737,583	—

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、当中間会計期間から業種の表示を一部変更しております。
また、当中間会計期間から、個人に関する業種区分についても精緻化を図るため、業種の見直しを実施しており、この見直しにより平成21年度中間期の貸出金残高のうち「不動産業、物品賃貸業」は1,181,135百万円増加し、「その他」は同額減少しております。

(17)貸出金の使途別内訳

(億円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	47,603	54.15	49,422	56.56
運転資金	40,304	45.85	37,953	43.44
合計	87,908	100.00	87,375	100.00

(18)中小企業等に対する貸出金

(億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
総貸出金残高(A)	87,908	87,375
中小企業等貸出金残高(B)	70,036	69,997
$\frac{(B)}{(A)}$ (%)	79.6	80.1

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(19)神奈川県内貸出残高

(億円、%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
県内貸出	68,101	67,926
国内貸出に占める割合	77.4	77.7

(20)個人ローン残高

(億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅系ローン	34,961	36,450
その他のローン	3,480	3,457
ローン合計	38,441	39,907

(注) その他のローンは、バンクカードによるキャッシング、総合口座の貸越残高などを含めております。

(21) 貸出金の担保別内訳

(億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
有価証券	434	533
債権	1,657	1,552
商品	170	22
不動産	31,448	30,928
その他	—	—
小計	33,710	33,036
保証	35,276	36,686
信用	18,920	17,652
合計	87,908	87,375

(22) 支払承諾の残高内訳

(件、百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
手形引受	□ 数	5
	金額	53
信用状	□ 数	220
	金額	2,403
保証	□ 数	1,807
	金額	103,570
合計	□ 数	2,032
	金額	106,027
		9
		251
		198
		1,903
		1,569
		91,883
		1,776
		94,038

(23) 支払承諾見返の担保別内訳

(億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
有価証券	3	2
債権	616	552
商品	—	—
不動産	25	20
その他	0	—
小計	645	575
保証	227	187
信用	187	176
合計	1,060	940

(24) 貸倒引当金の内訳

(億円)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	215	310	—	※215	310	366	416	—	※366	416
個別貸倒引当金	(—)	407	20	★217	407	(—)	538	228	★371	538
非居住者向け債権分	(—)	—	—	—	—	(—)	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	(—)	—	—	—	—	(—)	—	—	—	—

(注) 1. ※は洗替による取崩額、★は洗替及び回収による取崩額であります。
2. ()内は為替換算差額であります。

(25) 特定海外債権残高(注)

(億円)

該当事項はありません。

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号の規定により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

(26) 貸出金償却額

(億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
貸出金償却額	100	137

(27) リスク管理債権額

(億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
破綻先債権額①	500	870
延滞債権額②	1,476	1,555
小計(①+②)	1,977	2,425
3ヵ月以上延滞債権額③	88	128
貸出条件緩和債権額④	540	304
リスク管理債権額合計(①+②+③+④)	2,606	2,858

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

各債権の説明

1. 破綻先債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
2. 延滞債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3. 3ヵ月以上延滞債権…期末において、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
4. 貸出条件緩和債権…経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

(28) 金融再生法に基づく資産査定額

(億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	741	1,176
危険債権	1,267	1,283
要管理債権	628	432
正常債権	88,590	87,460

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権…危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権…要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権…正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

有価証券等

(29)保有有価証券の残高

(百万円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	581,525	—	581,525	593,718	—	593,718
	期末残高	447,804	—	447,804	643,507	—	643,507
地方債	平均残高	89,382	—	89,382	187,732	—	187,732
	期末残高	110,912	—	110,912	196,050	—	196,050
社債	平均残高	456,954	—	456,954	429,741	—	429,741
	期末残高	443,958	—	443,958	415,960	—	415,960
株式	平均残高	172,421	—	172,421	151,080	—	151,080
	期末残高	178,310	—	178,310	159,242	—	159,242
その他の証券	平均残高	50,440	24,327	74,768	36,945	23,418	60,364
	うち外国債券	—	23,243	23,243	—	22,415	22,415
	うち外国株式	—	1,003	1,003	—	1,002	1,002
	期末残高	44,111	24,606	68,717	29,260	22,437	51,698
	うち外国債券	—	23,603	23,603	—	21,434	21,434
	うち外国株式	—	1,002	1,002	—	1,002	1,002
合計	平均残高	1,350,724	24,327	1,375,051	1,399,218	23,418	1,422,637
	期末残高	1,225,098	24,606	1,249,704	1,444,020	22,437	1,466,459

(30)保有有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	平成21年度中間期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	55,138	43,670	251,610	51,665	125,382	116,041	—	643,507
地方債	20,813	59,815	71,410	34,456	7,553	2,000	—	196,050
社債	64,724	134,301	149,352	40,110	—	27,472	—	415,960
株式	—	—	—	—	—	—	159,242	159,242
その他の証券	8,814	9,457	537	374	250	3,413	28,849	51,698
うち外国債券	8,470	9,060	489	—	—	3,413	—	21,434
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,002	1,002

(百万円)

	平成20年度中間期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	25,010	81,130	118,788	16,996	56,216	149,661	—	447,804
地方債	18,482	20,429	33,034	22,224	9,744	6,997	—	110,912
社債	130,365	126,658	111,901	40,769	2,242	32,021	—	443,958
株式	—	—	—	—	—	—	178,310	178,310
その他の証券	5,038	14,639	643	—	775	4,389	43,230	68,717
うち外国債券	4,853	13,863	496	—	—	4,389	—	23,603
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,002	1,002

時価情報

(31)有価証券の時価等情報

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	34,901	35,298	396	34,900	35,883	983
地方債	56,173	56,692	518	86,280	88,557	2,277
社債	19,499	19,720	220	18,336	19,030	694
合計	110,574	111,711	1,136	139,517	143,472	3,955

(注) 時価は、当該中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	150,507	160,737	10,230	117,204	134,535	17,331
債券	653,270	656,281	3,010	892,294	906,626	14,331
国債	409,307	412,902	3,594	597,081	608,607	11,525
地方債	54,775	54,739	△36	108,624	109,770	1,145
社債	189,187	188,639	△547	186,588	188,248	1,660
その他	247,210	238,534	△8,676	192,404	188,402	△4,001
合計	1,050,988	1,055,553	4,564	1,201,904	1,229,564	27,660

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当該中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成20年度中間期における減損処理額は、3,295百万円(うち株式3,228百万円)であります。

平成21年度中間期における減損処理額は、132百万円(うち株式132百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(追加情報)

平成20年度中間期

当中間会計期間末に保有する変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を考慮し、合理的に算定された価額によっております。これにより、市場価格によって評価した場合に比べ、有価証券は13,479百万円増加しております。

平成21年度中間期

変動利付国債の時価について、昨今の市場環境を踏まえ検討を行い、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものは、当中間会計期間末において、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は9,621百万円増加、「繰延税金資産」は3,908百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,713百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、インプライド・フォワードレート等から見積もった将来キャッシュ・フローを、国債スワップ・レートを基礎とした割引率で割りくことにより算出しております。なお、主要な価格決定変数は、国債スワップ・レート及びスワップション・ボラティリティであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(百万円)

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
		満期保有目的の債券	事業債
その他有価証券	事業債	204,951	192,585
	信託受益権	72,724	71,383
	非上場株式	9,914	10,274

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(32) 金銭の信託の時価等情報

該当事項はありません。

(33) その他有価証券評価差額金

(百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
評価差額	4,565	27,660
その他有価証券	4,565	27,660
(△)繰延税金負債	292	10,090
その他有価証券評価差額金	4,272	17,570

(注) 時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(34) 金利関連取引の時価情報

(百万円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品	金利先物	2,471	△6	△6	—	—	—
取引所	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	4,116,094	4,112	4,112	3,298,803	4,166	4,166
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	90,720	△201	1,766	83,765	△52	1,610
合計		/	3,904	5,872	/	4,114	5,776

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、平成21年度中間期については、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 「その他」はキャップ取引等であります。

(35) 通貨関連取引の時価情報

(百万円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—
取引所	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	330,960	2,116	2,116	283,276	1,980	1,980
	為替予約	456,722	66	66	447,693	△56	△56
	通貨オプション	117,834	20	864	84,344	74	720
	その他	—	—	—	—	—	—
合計		/	2,202	3,047	/	1,999	2,645

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(36) 株式関連取引の時価情報

該当事項はありません。

(37)債券関連取引の時価情報

(百万円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品	債券先物	5,384	△5	△5	—	—	—
取引所	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計		/	△5	△5	/	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(38)商品関連取引の時価情報

該当事項はありません。

(39)クレジットデリバティブ取引の時価情報

該当事項はありません。

経営効率

(40)利益率

(%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
総資産経常利益率	0.45	0.38
資本経常利益率	7.61	6.65
総資産中間純利益率	0.28	0.23
資本中間純利益率	4.73	3.95

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 2}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 2}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

(41)利鞘

(%)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.99	3.58	2.11	1.84	1.03	1.84
資金調達原価	1.22	3.87	1.37	1.08	1.58	1.11
総資金利鞘	0.77	△0.29	0.74	0.76	△0.55	0.73

(42)貸出金の預金に対する比率

(百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金 (A)	8,776,598	14,203	8,790,801	8,726,208	11,375	8,737,583	
預金 (B)	9,940,032	64,371	10,004,403	10,139,056	122,886	10,261,942	
預貸率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	88.29	22.06	87.86	86.06	9.25	85.14
期中平均	86.94	9.76	85.98	86.71	6.97	85.41	

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(43)有価証券の預金に対する比率

(百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券 (A)	1,225,098	24,606	1,249,704	1,444,022	22,437	1,466,459	
預金 (B)	9,940,032	64,371	10,004,403	10,139,056	122,886	10,261,942	
預証率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	12.32	38.22	12.49	14.24	18.25	14.29
期中平均	13.47	19.29	13.55	13.67	13.82	13.68	

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況

(バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示)

I. 定量的な開示事項(連結)	44
自己資本の構成並びに連結自己資本比率、 連結基本的項目比率	44
控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要 自己資本を下回った会社の名称及び下回った額	45
自己資本の充実度に関する事項	45
信用リスクに関する事項	45
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	55
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	55
証券化エクスポージャーに関する事項	56
銀行勘定における株式等 エクスポージャーに関する事項	58
信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャーの額	58
銀行勘定における金利リスク	58
II. 定量的な開示事項(単体)	59
自己資本の構成並びに単体自己資本比率、 単体基本的項目比率	59
自己資本の充実度に関する事項	60
信用リスクに関する事項	60
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	70
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	70
証券化エクスポージャーに関する事項	71
銀行勘定における株式等 エクスポージャーに関する事項	73
信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャーの額	73
銀行勘定における金利リスク	73

I. 定量的な開示事項(連結)

自己資本の構成並びに連結自己資本比率、連結基本的項目比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

(1) 連結自己資本比率(国内基準)

(百万円)

		平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
基本的項目 (Tier1)	資本金	215,526	215,628	215,628
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	177,142	177,244	177,244
	利益剰余金	252,317	267,702	253,565
	自己株式(△)	18,231	6,752	677
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	7,069	7,019	7,020
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	為替換算調整勘定	—	—	—
	新株予約権	—	29	129
	連結子法人等の少数株主持分	45,273	44,993	48,427
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	40,000	40,000	40,000
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	508	274	2,133
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	8,531	8,277	7,516
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	28,654	30,933	12,646
	計 (A)	627,264	652,340	665,001
	補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	40,000	40,000
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合		6.37%	6.13%	6.01%
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		24,417	24,417	24,107
一般貸倒引当金		196	1,094	1,734
適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—	—
負債性資本調達手段等		40,000	20,000	137,300
うち永久劣後債務(注2)		—	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		40,000	20,000	137,300
補完的項目不算入額(△)		—	—	—
計 (B)		64,614	45,511	163,142
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(注4)	1,288	3,822	3,849
	連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額(注5)	968	775	546
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	28,654	30,933	12,646
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	37	88	66
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップ	5,838	5,664	5,144
	計 (C)	36,787	41,285	22,253
	自己資本額 (A) + (B) - (C)	655,091	656,567	805,890
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	5,455,260	5,799,530	6,254,110
	オフ・バランス取引等項目	194,017	209,658	290,762
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	419,745	433,086	441,183
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	—
	計 (D)	6,069,023	6,442,275	6,986,056
総所要自己資本額(E) × 4%	242,760	257,691	279,442	
基本的項目比率(Tier 1比率) = (A) / (E) × 100	10.33%	10.12%	9.51%	
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100(注6)	10.79%	10.19%	11.53%	
(参考) 連結自己資本比率(国際統一基準)	11.20%	10.14%	11.63%	

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 告示第31条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

5. 告示第31条第1項第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

6. 銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。「旧告示」)に基づく平成21年度中間期の連結自己資本比率(国内基準)は、11.97%であります。

控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び下回った額

該当ありません

自己資本の充実度に関する事項

自己資本の充実の状況
定量的な開示事項(連結)

(2)信用リスクに対する所要自己資本の額(注1)		(百万円)	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	10,383	9,267	
銀行資産	928	1,148	
連結子会社資産	9,454	8,118	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	712,419	776,010	
事業法人向けエクスポージャー(注2)	485,617	541,438	
ソブリン向けエクスポージャー	7,013	7,799	
金融機関等向けエクスポージャー	4,061	3,309	
居住用不動産向けエクスポージャー	103,644	116,575	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,675	6,798	
その他リテール向けエクスポージャー	39,927	41,103	
証券化エクスポージャー	24,561	23,196	
株式等エクスポージャー	13,825	12,003	
うちマーケットベース方式(簡易手法)	1,068	327	
うちPD/LGD方式	2,285	2,597	
うち告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	10,472	9,078	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	7,681	4,446	
その他資産	19,410	19,339	
合計	722,803	785,277	

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケールリングファクター考慮後の信用リスク・アセットの額 × 8% + 期待損失額 + 自己資本控除額により算出しております。
2. 「事業法人向けエクスポージャー」には、中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を含みます。

(3)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注)		(百万円)	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	
粗利益配分手法	34,646	35,294	

(注) 所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

信用リスクに関する事項

(4)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳(注1)		(百万円)				
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	平成20年度中間期
						合計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	9,641	—	—	—	127,389	137,031
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,786,658	1,003,897	245,911	81,750	994,714	11,112,932
合計	8,796,300	1,003,897	245,911	81,750	1,122,103	11,249,963
平成21年度中間期						
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	合計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	9,068	—	—	—	116,058	125,126
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,784,039	1,255,166	242,993	91,292	1,203,390	11,576,882
合計	8,793,107	1,255,166	242,993	91,292	1,319,449	11,702,008

(注) 1. 株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。
エクスポージャーの期末残高は、部分直接償却前の残高であり、又未収利息を含んでおります。
2. 「その他」には、支払承諾、外国為替取引、預け金、仮払金等が含まれます。

(5)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の地域別・業種別の内訳(注)

(百万円)

	平成20年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	8,796,300	1,003,897	245,911	81,750	1,122,103	11,249,963
製造業	982,531	96,311	99,176	6,289	54,753	1,239,061
農業	4,657	220	3	18	105	5,006
林業	44	—	—	—	—	44
漁業	6,496	—	—	8	91	6,596
鉱業	4,370	230	—	0	671	5,271
建設業	329,963	17,339	12,252	340	6,693	366,588
電気・ガス・熱供給・水道業	13,465	2,047	2,722	12	549	18,796
情報通信業	81,380	13,884	1,877	252	2,262	99,657
運輸業	360,003	32,140	7,214	976	21,209	421,544
卸売・小売業	739,884	53,086	19,760	15,896	23,053	851,681
金融・保険業	265,043	82,950	5,837	52,014	465,174	871,020
不動産業	1,119,436	15,647	19,969	2,669	3,407	1,161,131
各種サービス業	906,133	46,536	37,082	3,184	96,896	1,089,833
地方公共団体	131,740	117,503	—	30	4,198	253,472
その他	3,851,147	525,999	40,016	57	443,036	4,860,257
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	8,796,300	1,003,897	245,911	81,750	1,122,103	11,249,963

	平成21年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	8,793,107	1,255,166	242,993	91,292	1,319,449	11,702,008
製造業	1,036,362	104,894	115,205	7,935	43,568	1,307,967
農業、林業	4,192	262	1	22	82	4,560
漁業	7,236	—	—	14	100	7,352
鉱業、採石業、砂利採取業	3,924	190	—	0	616	4,731
建設業	284,965	15,651	11,670	489	4,922	317,698
電気・ガス・熱供給・水道業	13,734	2,685	2,701	18	453	19,594
情報通信業	71,587	10,504	942	249	1,671	84,954
運輸業、郵便業	375,753	30,173	6,353	1,414	17,796	431,491
卸売業、小売業	720,081	42,813	21,003	18,230	20,363	822,492
金融業、保険業	250,739	23,031	4,912	53,179	684,151	1,016,014
不動産業、物品賃貸業	2,349,314	28,895	9,278	4,348	6,539	2,398,377
その他の各種サービス業	741,014	39,053	28,454	4,250	83,621	896,394
地方公共団体	111,103	202,595	—	922	11,296	325,918
その他	2,823,097	754,414	42,468	216	444,263	4,064,459
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	8,793,107	1,255,166	242,993	91,292	1,319,449	11,702,008

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)にともない、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。

また、平成21年度中間期から、個人に関する業種区分についても精緻化をはかるため、業種の見直しを実施しており、この見直しにより、平成21年度中間期の「不動産業、物品賃貸業」は1,183,853百万円増加し、「その他」は同額減少しております。

(6)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の残存期間別の内訳

(百万円)

	平成20年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
1年以下	1,073,740	200,777	104,891	16,942	499,853	1,896,206
1年超3年以下	940,406	234,748	93,390	16,769	34,112	1,319,426
3年超5年以下	920,455	265,374	9,923	13,938	48,589	1,258,282
5年超7年以下	339,286	80,908	93	12,634	16,055	448,977
7年超10年以下	404,274	68,900	—	16,981	11,024	501,181
10年超	3,872,989	153,188	150	4,483	65,518	4,096,328
期間に定めないもの	1,245,148	—	37,462	—	446,950	1,729,560
合計	8,796,300	1,003,897	245,911	81,750	1,122,103	11,249,963

	平成21年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
1年以下	1,006,483	166,753	125,707	14,609	715,967	2,029,520
1年超3年以下	920,145	248,130	65,382	18,448	28,469	1,280,577
3年超5年以下	883,281	470,492	11,724	19,197	44,970	1,429,665
5年超7年以下	357,286	126,007	—	15,103	13,879	512,276
7年超10年以下	495,282	130,061	—	16,534	8,993	650,871
10年超	4,012,503	113,719	75	7,400	57,355	4,191,053
期間に定めないもの	1,118,124	—	40,104	—	449,813	1,608,042
合計	8,793,107	1,255,166	242,993	91,292	1,319,449	11,702,008

自己資本の充実の状況
定量的な開示事項(連結)

(7)3ヵ月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳(注) (百万円)

	平成20年度中間期
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	414,630
製造業	27,461
農業	32
林業	—
漁業	—
鉱業	6
建設業	39,689
電気・ガス・熱供給・水道業	47
情報通信業	3,751
運輸業	7,128
卸売・小売業	39,805
金融・保険業	7,227
不動産業	102,307
各種サービス業	97,990
地方公共団体	—
その他	89,183
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—
政府等	—
金融機関	—
商工業	—
その他	—
合計	414,630

	平成21年度中間期
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	428,533
製造業	33,221
農業、林業	30
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5
建設業	21,932
電気・ガス・熱供給・水道業	17
情報通信業	8,853
運輸業、郵便業	3,846
卸売業、小売業	59,711
金融業、保険業	7,026
不動産業、物品賃貸業	172,557
その他の各種サービス業	48,006
地方公共団体	—
その他	73,324
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—
政府等	—
金融機関	—
商工業	—
その他	—
合計	428,533

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)にともない、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。
 また、平成21年度中間期から、個人に関する業種区分についても精緻化をはかるため、業種の見直しを実施しており、この見直しにより、平成21年度中間期の「不動産業、物品賃貸業」は21,746百万円増加し、「その他」は同額減少しております。

(8) 一般貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	27,303	10,857	38,160	43,960	5,801	49,761
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(9) 個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額、地域別・業種別の内訳(注)

(百万円)

	平成20年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	29,013	18,449	47,462
製造業	2,920	△35	2,885
農業	—	—	—
林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業	—	—	—
建設業	2,073	2,947	5,020
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	212	24	236
運輸業	1,096	△926	170
卸売・小売業	2,816	1,086	3,902
金融・保険業	—	18	18
不動産業	5,267	14,971	20,238
各種サービス業	8,076	△297	7,779
地方公共団体	—	—	—
その他	6,549	662	7,211
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	—	—	—
その他	—	—	—
合計	29,013	18,449	47,462

	平成21年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	66,453	△6,026	60,427
製造業	7,645	132	7,777
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	3,730	△1,338	2,392
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	149	740	889
運輸業、郵便業	133	32	165
卸売業、小売業	9,857	4,751	14,608
金融業、保険業	14	17	31
不動産業、物品賃貸業	31,472	△9,682	21,790
その他の各種サービス業	7,471	△684	6,787
地方公共団体	—	—	—
その他	5,978	6	5,984
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	—	—	—
その他	—	—	—
合計	66,453	△6,026	60,427

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)にともない、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。
また、平成21年度中間期から、個人に関する業種区分についても精緻化をはかるため、業種の見直しを実施しております。

(10)貸出金償却の額及び業種別の内訳(注)

(百万円)

	平成20年度中間期
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	11,983
製造業	1,893
農業	—
林業	—
漁業	—
鉱業	—
建設業	2,991
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	739
運輸業	△91
卸売・小売業	1,055
金融・保険業	40
不動産業	2,156
各種サービス業	751
地方公共団体	—
その他	2,445
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—
政府等	—
金融機関	—
商工業	—
その他	—
合計	11,983

	平成21年度中間期
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	16,903
製造業	1,116
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	641
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	607
運輸業、郵便業	805
卸売業、小売業	2,684
金融業、保険業	275
不動産業、物品賃貸業	7,141
その他の各種サービス業	512
地方公共団体	—
その他	3,117
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—
政府等	—
金融機関	—
商工業	—
その他	—
合計	16,903

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)にともない、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。
また、平成21年度中間期から、個人に関する業種区分についても精緻化をはかるため、業種の見直しを実施しております。

(11) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
0%	316	1,362
10%	—	5
20%	2,780	4,736
50%	205	204
100%	128,896	112,232
150%	156	1,703
合計	132,355	120,245

(12) スロッシング・クライテリアを適用する特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高(注) (百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
50%	20,452	25,697
70%	51,444	49,735
90%	21,864	19,526
95%	—	—
115%	17,809	5,986
120%	—	—
140%	—	—
250%	3,200	12,479
デフォルト	—	—
合計	114,770	113,424

(注) 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付に該当する与信であります。
 なお、事業用不動産向け貸付のうちボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する与信はありません。

(13) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
300%	3,742	55
400%	343	924
合計	4,086	979

(14)内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等 (%,百万円)

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	平成20年度中間期	
							コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー(注1)	7.6%	42%	—	63%	5,244,142	301,362	—	—
上位格付(注2)	0.1%	44%	—	27%	1,600,156	199,833	—	—
中位格付	1.2%	40%	—	74%	2,661,253	65,300	—	—
下位格付	10.2%	40%	—	147%	692,119	10,982	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	290,613	25,246	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	5%	1,437,175	17,272	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	5%	1,430,332	17,272	—	—
中位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
下位格付	7.4%	45%	—	164%	6,843	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.1%	45%	—	9%	473,950	46,968	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	8%	465,073	46,577	—	—
中位格付	0.7%	45%	—	45%	8,869	391	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	6	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.5%	90%	—	131%	19,784	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	114%	17,432	—	—	—
中位格付	1.1%	90%	—	253%	2,139	—	—	—
下位格付	9.2%	90%	—	421%	158	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	54	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1.6%	59%	—	41%	2,340,287	43,974	—	—
非延滞	0.4%	58%	—	40%	2,308,937	—	—	—
延滞	41.3%	67%	—	304%	6,763	2,622	—	—
デフォルト	100.0%	55%	50%	70%	24,587	—	—	—
外部保証	0.1%	93%	—	24%	—	41,351	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.8%	90%	—	58%	51,853	38,063	625,524	6%
クレジット	1.3%	89%	—	38%	12,533	24,601	450,121	5%
カードローン	2.8%	90%	—	71%	38,645	13,383	174,956	8%
延滞	69.7%	90%	—	199%	403	22	76	29%
デフォルト	100.0%	90%	90%	4%	270	55	369	15%
その他リテール向けエクスポージャー	9.2%	49%	—	28%	587,597	3,369	17,386	16%
事業性	0.3%	48%	—	20%	422,159	961	3,960	19%
非事業性	2.8%	51%	—	63%	92,811	1,855	10,074	14%
延滞	11.7%	52%	—	60%	25,831	36	153	19%
デフォルト	100.0%	49%	48%	12%	46,794	515	3,197	16%
合計	—	—	—	—	10,154,792	451,010	642,910	—

- (注) 1.「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
2.「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。
3.「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
4.「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K) × 12.5であります。
5.「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」 / 「コミットメント未引出額」により算出してあります。
6.「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としてあります。

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	平成21年度中間期		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD		
事業法人向けエクスポージャー(注1)	8.6%	42%	—	74%	5,047,764	334,362	—	—
上位格付(注2)	0.2%	44%	—	34%	1,331,260	209,182	—	—
中位格付	1.4%	40%	—	81%	2,576,469	88,336	—	—
下位格付	11.2%	40%	—	154%	814,664	36,473	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	325,370	370	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	5%	1,991,928	22,603	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	4%	1,985,723	22,603	—	—
中位格付	2.0%	45%	—	99%	6,205	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.1%	45%	—	8%	430,030	47,273	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	8%	429,294	46,879	—	—
中位格付	6.8%	44%	—	147%	730	393	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	5	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.5%	90%	—	176%	16,978	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	125%	11,718	—	—	—
中位格付	0.8%	90%	—	282%	4,903	—	—	—
下位格付	7.5%	90%	—	400%	356	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	0	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1.9%	58%	—	43%	2,465,244	37,676	—	—
非延滞	0.5%	57%	—	42%	2,425,519	—	—	—
延滞	45.9%	64%	—	292%	9,877	2,417	—	—
デフォルト	100.0%	56%	48%	91%	29,848	—	—	—
外部保証	0.1%	93%	—	24%	—	35,259	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.9%	89%	—	57%	50,528	40,681	664,713	6%
クレジット	1.3%	89%	—	38%	12,638	27,564	490,623	6%
カードローン	2.8%	89%	—	72%	37,163	12,991	173,457	7%
延滞	72.1%	89%	—	187%	390	51	185	28%
デフォルト	100.0%	90%	89%	4%	335	74	447	17%
その他リテール向けエクスポージャー	9.6%	50%	—	29%	581,363	2,860	14,806	16%
事業性	0.3%	49%	—	21%	422,827	732	3,320	15%
非事業性	2.7%	50%	—	61%	82,444	1,686	8,954	15%
延滞	13.6%	56%	—	66%	27,745	20	85	15%
デフォルト	100.0%	50%	48%	20%	48,346	419	2,446	17%
合計	—	—	—	—	10,583,838	485,458	679,519	—

- (注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。
3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K) × 12.5であります。
5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」 / 「コミットメント未引出額」により算出しております。
6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としております。

(15)内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比(注)

(百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	増減額
事業法人向けエクスポージャー	108,812	151,793	42,981
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	94	11	△83
居住用不動産向けエクスポージャー	12,786	15,251	2,465
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,195	3,867	672
その他リテール向けエクスポージャー	15,560	13,483	△2,077
合計	140,448	184,406	43,958

(注)「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等) + 期末個別貸倒引当金(部分直接償却前) + 要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しております。

<要因分析>

- ・事業法人向けエクスポージャー
平成20年度の急速な景気悪化の影響により、不動産業を中心としたデフォルト債権に対する貸倒引当金が増加したことから、平成20年度中間期と比較した平成21年度中間期の損失額は増加しました。
- ・居住用不動産向けエクスポージャー
エクスポージャー全体の増加に加え、景気が悪化したことによりデフォルト債権に対する貸倒引当金が増加したことから、平成20年度中間期と比較した平成21年度中間期の損失額は増加しました。
- ・その他リテール向けエクスポージャー
リテール向けエクスポージャー全体については平成21年度に入り新規デフォルトの発生が抑制されており、平成20年度中間期と比較した平成21年度中間期の損失額は減少しました。
- ・その他のエクスポージャーについては概ねわずかな増減推移となっており、傾向に大きな変化はございませんでした。

(16)内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(百万円)

	損失額の推計値(注1)	損失額の実績値(注2)	平成20年度中間期 差額
事業法人向けエクスポージャー	150,351	108,812	△41,539
ソブリン向けエクスポージャー	305	—	△305
金融機関等向けエクスポージャー	311	—	△311
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	36	94	58
居住用不動産向けエクスポージャー	16,553	12,786	△3,767
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,116	3,195	1,079
その他リテール向けエクスポージャー	27,920	15,560	△12,360
合計	197,595	140,448	△57,147

	損失額の推計値(注3)	損失額の実績値(注4)	平成21年度中間期 差額
事業法人向けエクスポージャー	178,975	151,793	△27,182
ソブリン向けエクスポージャー	266	—	△266
金融機関等向けエクスポージャー	135	—	△135
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	88	11	△77
居住用不動産向けエクスポージャー	20,426	15,251	△5,175
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,273	3,867	1,594
その他リテール向けエクスポージャー	25,955	13,483	△12,472
合計	228,121	184,406	△43,715

- (注) 1.「損失額の推計値」は、平成19年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 2.「損失額の実績値」は、平成20年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 3.「損失額の推計値」は、平成20年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 4.「損失額の実績値」は、平成21年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(17)信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(百万円)

	平成20年度中間期	
	適格金融資産担保	適格資産担保 保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	67,830	1,533,037
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	142
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
合計	67,830	1,533,179

	平成21年度中間期	
	適格金融資産担保	適格資産担保 保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	64,244	1,545,584
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	80
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
合計	64,244	1,545,665

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(18)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
グロス再構築コストの合計額	36,686	52,058
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	81,750	91,292
うち外国為替関連取引及び金関連取引	46,506	44,616
うち金利関連取引	35,243	46,676
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	81,750	91,292
担保の額	—	—
うち現金	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	81,750	91,292
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

(19) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	平成20年度中間期				
	消費ローン	住宅ローン	原資産の種類 アパートローン	その他	合計
原資産の合計額	—	270,272	—	—	270,272
うち資産譲渡型証券化取引	—	270,272	—	—	270,272
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	861	—	—	861
当期の損失額	—	752	—	—	752
保有するエクスポージャーの額	—	58,781	—	—	58,781
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	8,277	—	—	8,277
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	5,664	—	—	5,664
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	14,229	—	—	14,229
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	300	—	—	300
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

	平成21年度中間期				
	消費ローン	住宅ローン	原資産の種類 アパートローン	その他	合計
原資産の合計額	—	244,884	—	—	244,884
うち資産譲渡型証券化取引	—	244,884	—	—	244,884
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,398	—	—	1,398
当期の損失額	—	830	—	—	830
保有するエクスポージャーの額	—	58,722	—	—	58,722
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	7,516	—	—	7,516
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	5,144	—	—	5,144
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

(20) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高及び所要自己資本 (百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	58,781	9,185	58,722	9,405
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	13,942	13,942	12,660	12,660
合計	72,724	23,128	71,383	22,066

(21) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項(注1) (百万円)

原資産の種類	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	保有するエクスポージャーの額		保有するエクスポージャーの額	
住宅ローン	198,036	163,019		
アパートローン	10,335	6,596		
クレジットカード(注2)	12,534	7,517		
企業向け貸出・社債	17	—		
リース債権	3,642	1,962		
自動車ローン	191	—		
合計	224,758	179,095		

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーならびに告示附則第15条に定める経過措置を適用したエクスポージャーは該当ありません。
2. クレジットカードには、海外の原資産が含まれています。

(22) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高及び所要自己資本 (百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	224,758	1,432	179,095	1,130
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	224,758	1,432	179,095	1,130

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(23) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
連結貸借対照表計上額	178,235	152,433
うち上場株式等エクスポージャー	160,887	134,926
うち上場株式等エクスポージャー以外	17,347	17,507
時価	178,235	152,433
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	5,054	3,365
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	8,065	15,605
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	147,361	125,014
うち告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	123,490	107,056
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	19,784	16,978
うち内部モデル手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	—	—
うち簡易手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	4,086	979

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(24) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
ルックスルー方式(注1)	15,572	12,837
修正単純過半数方式(注2)	27,965	15,451
マンドート方式(注3)	—	—
内部モデル方式(注4)	—	—
簡便方式(リスクウェイト = 400%)(注5)	651	503
簡便方式(リスクウェイト = 1250%)(注6)	—	—
合計	44,190	28,791

- (注) 1. ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式
 2. ファンドが全て株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 3. ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足しあげる方式
 4. 一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して所要自己資本を算出する方式
 5. ファンド内に高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 6. 上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式

銀行勘定における金利リスク

(25) 銀行勘定における金利リスク(注)

(百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
円貨	61,328	60,404
外貨	515	308
合計	61,844	60,713

(注) 金利リスク量は、VaR(バリューアットリスク：信頼区間99.9%)を記載しております。

II. 定量的な開示事項(単体)

自己資本の構成並びに単体自己資本比率、単体基本的項目比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円)

		平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
基本的項目 (Tier1)	資本金	215,526	215,628	215,628
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	177,142	177,244	177,244
	その他資本剰余金	—	—	—
	利益準備金	38,384	38,384	38,384
	その他利益剰余金	213,469	228,531	215,148
	その他	40,220	40,220	40,220
	自己株式(△)	18,231	6,752	677
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	7,069	7,019	7,020
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	新株予約権	—	29	129
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	8,531	8,277	7,516
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	34,535	37,201	19,639
	計 (A)	616,376	640,787	651,901
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	40,000	40,000	40,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	6.48%	6.24%	6.13%
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	24,417	24,417	24,107
	一般貸倒引当金	0	1	2
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
	負債性資本調達手段等	40,000	20,000	137,300
	うち永久劣後債務(注2)	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	40,000	20,000	137,300
	補完的項目不算入額(△)	—	—	—
	計 (B)	64,418	44,419	161,410
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(注4)	1,288	3,822	3,849
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	34,535	37,201	19,639
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	46	73	254
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップ	5,838	5,664	5,144
	計 (C)	41,708	46,762	28,887
自己資本額	(A) + (B) - (C)	639,085	638,444	784,424
リスクアセット等	資産(オン・バランス)項目	5,337,598	5,693,224	6,229,262
	オフ・バランス取引等項目	169,075	187,991	271,816
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	407,333	418,203	421,814
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	—
	計 (E)	5,914,007	6,299,419	6,922,893
総所要自己資本額(E) × 4%		236,560	251,976	276,915
基本的項目比率(Tier 1比率) = (A) / (E) × 100		10.42%	10.17%	9.41%
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100(注5)		10.80%	10.13%	11.33%
(参考) 単体自己資本比率(国際統一基準)		11.22%	10.09%	11.43%

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

5. 銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。[旧告示])に基づく、平成21年度中間期の単体自己資本比率(国内基準)は、11.89%であります。

自己資本の充実度に関する事項

(2)信用リスクに対する所要自己資本の額(注1)

(百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ	928	1,149
銀行資産	928	1,149
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	704,334	771,797
事業法人向けエクスポージャー(注2)	486,965	545,591
ソブリン向けエクスポージャー	7,013	7,799
金融機関等向けエクスポージャー	4,061	3,309
居住用不動産向けエクスポージャー	101,652	114,816
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,675	6,798
その他リテール向けエクスポージャー	32,456	31,300
証券化エクスポージャー	24,561	23,196
株式等エクスポージャー	14,169	15,594
うちマーケットベース方式(簡易手法)	937	0
うちPD/LGD方式	2,957	6,681
うち告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	10,275	8,913
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	7,765	4,526
その他資産	19,011	18,864
合計	705,263	772,946

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケーリングファクター考慮後の信用リスク・アセットの額 × 8% + 期待損失額 + 自己資本控除額により算出しております。
2. 「事業法人向けエクスポージャー」には、中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を含みます。

(3)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注)

(百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
粗利益配分手法	33,456	33,745

(注) 所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

信用リスクに関する事項

(4)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳(注1)

(百万円)

	平成20年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	11,606	11,606
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,842,975	1,003,882	245,911	81,793	945,751	11,120,313
合計	8,842,975	1,003,882	245,911	81,793	957,358	11,131,920

	平成21年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	14,364	14,364
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,821,391	1,255,155	242,993	91,380	1,159,782	11,570,703
合計	8,821,391	1,255,155	242,993	91,380	1,174,146	11,585,067

(注) 1. 株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。
エクスポージャーの期末残高は、部分直接償却前の残高であり、又未収利息を含んでおります。
2. 「その他」には、支払承諾、外国為替取引、預け金、仮払金等が含まれます。

(5)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の地域別・業種別の内訳(注)

(百万円)

	平成20年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	8,842,975	1,003,882	245,911	81,793	957,358	11,131,920
製造業	979,813	96,296	99,176	6,289	7,580	1,189,155
農業	4,657	220	3	18	46	4,946
林業	44	—	—	—	—	44
漁業	6,496	—	—	8	91	6,596
鉱業	4,370	230	—	0	337	4,938
建設業	329,898	17,339	12,252	340	3,582	363,413
電気・ガス・熱供給・水道業	13,465	2,047	2,722	12	75	18,322
情報通信業	79,274	13,884	1,877	252	92	95,380
運輸業	359,971	32,140	7,214	976	13,697	414,000
卸売・小売業	739,534	53,086	19,760	15,896	9,634	837,912
金融・保険業	266,971	82,950	5,837	52,014	458,983	866,756
不動産業	1,118,050	15,647	19,969	2,669	794	1,157,131
各種サービス業	969,824	46,536	37,082	3,227	68,327	1,124,998
地方公共団体	131,740	117,503	—	30	3,004	252,278
その他	3,838,860	525,999	40,016	57	391,109	4,796,043
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	8,842,975	1,003,882	245,911	81,793	957,358	11,131,920

	平成21年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	8,821,391	1,255,155	242,993	91,380	1,174,146	11,585,067
製造業	1,032,611	104,884	115,205	7,935	6,898	1,267,535
農業、林業	4,192	262	1	22	40	4,518
漁業	7,236	—	—	14	100	7,351
鉱業、採石業、砂利採取業	3,924	190	—	0	248	4,363
建設業	284,916	15,651	11,670	489	2,640	315,367
電気・ガス・熱供給・水道業	13,734	2,685	2,701	18	68	19,209
情報通信業	69,783	10,504	942	249	86	81,565
運輸業、郵便業	375,722	30,173	6,353	1,414	11,569	425,234
卸売業、小売業	719,696	42,813	21,003	18,230	9,470	811,214
金融業、保険業	252,642	23,031	4,912	53,179	680,768	1,014,534
不動産業、物品賃貸業	2,400,010	28,895	9,278	4,436	557	2,443,179
その他の各種サービス業	738,934	39,053	28,454	4,250	61,297	871,990
地方公共団体	111,103	202,595	—	922	10,068	324,690
その他	2,806,881	754,414	42,468	216	390,331	3,994,311
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	8,821,391	1,255,155	242,993	91,380	1,174,146	11,585,067

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)にともない、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。

また、平成21年度中間期から、個人に関する業種区分についても精緻化をはかるため、業種の見直しを実施しており、この見直しにより、平成21年度中間期の「不動産業、物品賃貸業」は1,183,853百万円増加し、「その他」は同額減少しております。

(6)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の残存期間別の内訳

(百万円)

	平成20年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
1年以下	1,071,184	200,761	104,891	16,942	474,489	1,868,268
1年超3年以下	939,665	234,748	93,390	16,769	5,483	1,290,056
3年超5年以下	922,823	265,374	9,923	13,981	5,499	1,217,603
5年超7年以下	337,912	80,908	93	12,634	2,350	433,899
7年超10年以下	404,068	68,900	—	16,981	8,520	498,471
10年超	3,872,929	153,188	150	4,483	65,319	4,096,070
期間に定めのないもの	1,294,390	—	37,462	—	395,696	1,727,549
合計	8,842,975	1,003,882	245,911	81,793	957,358	11,131,920

	平成21年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
1年以下	1,004,705	166,743	125,707	14,609	695,781	2,007,546
1年超3年以下	921,949	248,130	65,382	18,504	2,777	1,256,744
3年超5年以下	884,596	470,492	11,724	19,229	12,268	1,398,310
5年超7年以下	355,648	126,007	—	15,103	3,667	500,426
7年超10年以下	495,093	130,061	—	16,534	6,828	648,518
10年超	4,012,378	113,719	75	7,400	56,155	4,189,728
期間に定めのないもの	1,147,020	—	40,104	—	396,667	1,583,792
合計	8,821,391	1,255,155	242,993	91,380	1,174,146	11,585,067

(7)3ヵ月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳(注) (百万円)

		平成20年度中間期
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		399,578
製造業		27,172
農業		31
林業		—
漁業		—
鉱業		6
建設業		39,603
電気・ガス・熱供給・水道業		47
情報通信業		3,727
運輸業		7,052
卸売・小売業		39,378
金融・保険業		7,227
不動産業		102,003
各種サービス業		96,431
地方公共団体		—
その他		76,897
海外店分及び特別国際金融取引勘定分		—
政府等		—
金融機関		—
商工業		—
その他		—
合計		399,578
		平成21年度中間期
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		406,787
製造業		31,592
農業、林業		30
漁業		—
鉱業、採石業、砂利採取業		5
建設業		21,808
電気・ガス・熱供給・水道業		17
情報通信業		8,833
運輸業、郵便業		3,740
卸売業、小売業		59,179
金融業、保険業		7,026
不動産業、物品賃貸業		171,722
その他の各種サービス業		45,720
地方公共団体		—
その他		57,109
海外店分及び特別国際金融取引勘定分		—
政府等		—
金融機関		—
商工業		—
その他		—
合計		406,787

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)にともない、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。
 また、平成21年度中間期から、個人に関する業種区分についても精緻化をはかるため、業種の見直しを実施しており、この見直しにより、平成21年度中間期の「不動産業、物品賃貸業」は21,746百万円増加し、「その他」は同額減少しております。

(8) 一般貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	21,536	9,520	31,056	36,697	4,937	41,634
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(9) 個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額、地域別・業種別の内訳(注)

(百万円)

	平成20年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	23,802	16,945	40,747
製造業	2,912	△204	2,708
農業	—	—	—
林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業	—	—	—
建設業	2,035	2,975	5,010
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	212	24	236
運輸業	1,091	△944	147
卸売・小売業	2,807	947	3,754
金融・保険業	—	18	18
不動産業	5,257	14,365	19,622
各種サービス業	7,266	△318	6,948
地方公共団体	—	—	—
その他	2,219	81	2,300
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	—	—	—
その他	—	—	—
合計	23,802	16,945	40,747

	平成21年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	59,983	△6,139	53,844
製造業	7,597	131	7,728
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	3,738	△1,359	2,379
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	149	592	741
運輸業、郵便業	105	41	146
卸売業、小売業	9,763	4,751	14,514
金融業、保険業	14	14	28
不動産業、物品賃貸業	30,919	△9,482	21,437
その他の各種サービス業	6,573	△694	5,879
地方公共団体	—	—	—
その他	1,121	△132	989
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	—	—	—
その他	—	—	—
合計	59,983	△6,139	53,844

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)にともない、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。
また、平成21年度中間期から、個人に関する業種区分についても精緻化をはかるため、業種の見直しを実施しております。

(10)貸出金償却の額及び業種別の内訳(注)

(百万円)

		平成20年度中間期
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		10,077
製造業		1,893
農業		—
林業		—
漁業		—
鉱業		—
建設業		2,991
電気・ガス・熱供給・水道業		—
情報通信業		739
運輸業		△91
卸売・小売業		1,055
金融・保険業		40
不動産業		2,156
各種サービス業		751
地方公共団体		—
その他		539
海外店分及び特別国際金融取引勘定分		—
政府等		—
金融機関		—
商工業		—
その他		—
合計		10,077
		平成21年度中間期
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		13,775
製造業		1,116
農業、林業		—
漁業		—
鉱業、採石業、砂利採取業		—
建設業		641
電気・ガス・熱供給・水道業		—
情報通信業		607
運輸業、郵便業		805
卸売業、小売業		2,684
金融業、保険業		275
不動産業、物品賃貸業		6,597
その他の各種サービス業		512
地方公共団体		—
その他		534
海外店分及び特別国際金融取引勘定分		—
政府等		—
金融機関		—
商工業		—
その他		—
合計		13,775

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)にともない、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。
また、平成21年度中間期から、個人に関する業種区分についても精緻化をはかるため、業種の見直しを実施しております。

(11) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
0%	—	—
10%	—	—
20%	—	—
50%	—	—
100%	11,606	14,364
150%	—	—
合計	11,606	14,364

(12) スロッシング・クライテリアを適用する特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高(注) (百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
50%	20,452	25,697
70%	51,444	49,735
90%	21,864	19,526
95%	—	—
115%	17,809	5,986
120%	—	—
140%	—	—
250%	3,200	12,479
デフォルト	—	—
合計	114,770	113,424

(注) 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付に該当する与信であります。
 なお、事業用不動産向け貸付のうちボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する与信はありません。

(13) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
300%	3,680	0
400%	2	0
合計	3,683	0

(14)内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等 (%,百万円)

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	平成20年度中間期	
							コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー(注1)	7.5%	42%	—	63%	5,312,731	301,405	—	—
上位格付(注2)	0.1%	44%	—	27%	1,666,832	199,876	—	—
中位格付	1.2%	40%	—	74%	2,663,182	65,300	—	—
下位格付	10.2%	40%	—	147%	692,103	10,982	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	290,613	25,246	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	5%	1,437,175	17,272	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	5%	1,430,332	17,272	—	—
中位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
下位格付	7.4%	45%	—	164%	6,843	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.1%	45%	—	9%	473,950	46,968	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	8%	465,073	46,577	—	—
中位格付	0.7%	45%	—	45%	8,869	391	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	6	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.3%	90%	—	131%	25,896	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	121%	23,871	—	—	—
中位格付	1.1%	90%	—	247%	1,934	—	—	—
下位格付	12.6%	90%	—	453%	55	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	34	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1.6%	58%	—	41%	2,340,287	—	—	—
非延滞	0.4%	58%	—	40%	2,308,937	—	—	—
延滞	54.0%	56%	—	269%	6,763	—	—	—
デフォルト	100.0%	55%	50%	70%	24,587	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.8%	90%	—	58%	51,853	38,063	625,524	6%
クレジット	1.3%	89%	—	38%	12,533	24,601	450,121	5%
カードローン	2.8%	90%	—	71%	38,645	13,383	174,956	8%
延滞	69.7%	90%	—	199%	403	22	76	29%
デフォルト	100.0%	90%	90%	4%	270	55	369	15%
その他リテール向けエクスポージャー	7.2%	49%	—	28%	575,310	3,369	17,386	16%
事業性	0.3%	48%	—	20%	422,159	961	3,960	19%
非事業性	2.8%	51%	—	63%	92,811	1,855	10,074	14%
延滞	11.7%	52%	—	60%	25,831	36	153	19%
デフォルト	100.0%	45%	45%	3%	34,507	515	3,197	16%
合計	—	—	—	—	10,217,205	407,079	642,910	—

(注) 1.「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
2.「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。
3.「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
4.「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K) × 12.5であります。
5.「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」 / 「コミットメント未引出額」により算出してあります。
6.「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としてあります。

	平成21年度中間期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー(注1)	8.5%	42%	—	74%	5,101,322	334,450	—	—
上位格付(注2)	0.2%	44%	—	34%	1,331,260	209,182	—	—
中位格付	1.4%	40%	—	81%	2,628,129	88,424	—	—
下位格付	11.2%	40%	—	154%	816,562	36,473	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	325,370	370	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	5%	1,991,928	22,603	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	4%	1,985,723	22,603	—	—
中位格付	2.0%	45%	—	99%	6,205	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.1%	45%	—	8%	430,030	47,273	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	8%	429,294	46,879	—	—
中位格付	6.8%	44%	—	147%	730	393	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	5	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.9%	90%	—	254%	29,945	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	124%	11,646	—	—	—
中位格付	1.3%	90%	—	335%	17,983	—	—	—
下位格付	7.6%	90%	—	400%	315	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1.9%	57%	—	43%	2,465,244	—	—	—
非延滞	0.5%	57%	—	42%	2,425,519	—	—	—
延滞	55.0%	57%	—	266%	9,877	—	—	—
デフォルト	100.0%	56%	48%	91%	29,848	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.9%	89%	—	57%	50,528	40,681	664,713	6%
クレジット	1.3%	89%	—	38%	12,638	27,564	490,623	6%
カードローン	2.8%	89%	—	72%	37,163	12,991	173,457	7%
延滞	72.1%	89%	—	187%	390	51	185	28%
デフォルト	100.0%	90%	89%	4%	335	74	447	17%
その他リテール向けエクスポージャー	7.0%	49%	—	28%	565,147	2,860	14,806	16%
事業性	0.3%	49%	—	21%	422,827	732	3,320	15%
非事業性	2.7%	50%	—	61%	82,444	1,686	8,954	15%
延滞	13.6%	56%	—	66%	27,745	20	85	15%
デフォルト	100.0%	45%	44%	5%	32,130	419	2,446	17%
合計	—	—	—	—	10,634,147	447,869	679,519	—

(注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。
3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K) × 12.5であります。
5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」 / 「コミットメント未引出額」により算出しております。
6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としております。

(15) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比(注) (百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	増減額
事業法人向けエクスポージャー	108,090	150,683	42,593
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	4	—	△4
居住用不動産向けエクスポージャー	1,954	1,889	△65
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	13	0	△13
その他リテール向けエクスポージャー	14,065	12,057	△2,008
合計	124,127	164,630	40,503

(注) 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等) + 期末個別貸倒引当金(部分直接償却前) + 要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しております。

<要因分析>

- ・ 事業法人向けエクスポージャー
平成20年度の急速な景気悪化の影響により、不動産業を中心としたデフォルト債権に対する貸倒引当金が増加したことから、平成20年度中間期と比較した平成21年度中間期の損失額は増加しました。
- ・ その他リテール向けエクスポージャー
リテール向けエクスポージャー全体については平成21年度に入り新規デフォルトの発生が抑制されており、平成20年度中間期と比較した平成21年度中間期の損失額は減少しました。
- ・ その他のエクスポージャーについては概ねわずかな増減推移となっており、傾向に大きな変化はございませんでした。

(16) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (百万円)

	損失額の推計値(注1)	損失額の実績値(注2)	平成20年度中間期 差額
事業法人向けエクスポージャー	151,948	108,090	△43,858
ソブリン向けエクスポージャー	305	—	△305
金融機関等向けエクスポージャー	311	—	△311
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	42	4	△38
居住用不動産向けエクスポージャー	16,266	1,954	△14,312
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,116	13	△2,103
その他リテール向けエクスポージャー	20,708	14,065	△6,643
合計	191,700	124,127	△67,573

	損失額の推計値(注3)	損失額の実績値(注4)	平成21年度中間期 差額
事業法人向けエクスポージャー	179,012	150,683	△28,329
ソブリン向けエクスポージャー	266	—	△266
金融機関等向けエクスポージャー	135	—	△135
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	71	—	△71
居住用不動産向けエクスポージャー	20,169	1,889	△18,280
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,273	0	△2,273
その他リテール向けエクスポージャー	18,889	12,057	△6,832
合計	220,818	164,630	△56,188

- (注) 1. 「損失額の推計値」は、平成19年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 2. 「損失額の実績値」は、平成20年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 3. 「損失額の推計値」は、平成20年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 4. 「損失額の実績値」は、平成21年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(17)信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(百万円)

	平成20年度中間期	
	適格金融資産担保	適格資産担保 保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	67,830	1,533,037
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	142
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	59,570
合計	67,830	1,533,179

	平成21年度中間期	
	適格金融資産担保	適格資産担保 保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	64,244	1,545,584
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	80
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	65,306
合計	64,244	1,545,665

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(18)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
グロス再構築コストの合計額	36,701	52,111
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	81,793	91,380
うち外国為替関連取引及び金関連取引	46,506	44,616
うち金利関連取引	35,286	46,763
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	81,793	91,380
担保の額	—	—
うち現金	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	81,793	91,380
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

(19) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	平成20年度中間期				合計
	消費ローン	住宅ローン	原資産の種類 アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	270,272	—	—	270,272
うち資産譲渡型証券化取引	—	270,272	—	—	270,272
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	861	—	—	861
当期の損失額	—	616	—	—	616
保有するエクスポージャーの額	—	58,781	—	—	58,781
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	8,277	—	—	8,277
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	5,664	—	—	5,664
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	14,229	—	—	14,229
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	300	—	—	300
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

	平成21年度中間期				合計
	消費ローン	住宅ローン	原資産の種類 アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	244,884	—	—	244,884
うち資産譲渡型証券化取引	—	244,884	—	—	244,884
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,398	—	—	1,398
当期の損失額	—	613	—	—	613
保有するエクスポージャーの額	—	58,722	—	—	58,722
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	7,516	—	—	7,516
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	5,144	—	—	5,144
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況
定量的な開示事項(単体)

(20) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本 (百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	58,781	9,185	58,722	9,405
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	13,942	13,942	12,660	12,660
合計	72,724	23,128	71,383	22,066

(21) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項(注1) (百万円)

原資産の種類	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	保有するエクスポージャーの額		保有するエクスポージャーの額	
住宅ローン	198,036		163,019	
アパートローン	10,335		6,596	
クレジットカード(注2)	12,534		7,517	
企業向け貸出・社債	17		—	
リース債権	3,642		1,962	
自動車ローン	191		—	
合計	224,758		179,095	

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーならびに告示附則第15条に定める経過措置を適用したエクスポージャーは該当ありません。
2. クレジットカードには、海外の原資産が含まれています。

(22) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本 (百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	224,758	1,432	179,095	1,130
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	224,758	1,432	179,095	1,130

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(23) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
貸借対照表計上額	181,078	161,983
うち上場株式等エクスポージャー	158,414	132,686
うち上場株式等エクスポージャー以外	22,664	29,297
時価	181,078	161,983
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	5,145	3,277
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	8,383	15,957
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	150,753	135,056
うち告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	121,173	105,110
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	25,896	29,945
うち内部モデル手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	—	—
うち簡易手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	3,683	0

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(24) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
ルックスルー方式(注1)	16,191	13,272
修正単純過半数方式(注2)	27,965	15,451
マンドート方式(注3)	—	—
内部モデル方式(注4)	—	—
簡便方式(リスクウェイト = 400%)(注5)	651	503
簡便方式(リスクウェイト = 1250%)(注6)	—	—
合計	44,808	29,226

- (注) 1. ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式
 2. ファンドが全て株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 3. ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足しあげる方式
 4. 一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して所要自己資本を算出する方式
 5. ファンド内に高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 6. 上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式

銀行勘定における金利リスク

(25) 銀行勘定における金利リスク(注)

(百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
円貨	60,132	59,310
外貨	515	308
合計	60,648	59,618

(注) 金利リスク量は、VaR(バリューアットリスク：信頼区間99.9%)を記載しております。

株式の状況

(1) 資本金の推移

(億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
資本金	2,156	2,156

(2) 株式の所有者別状況

(平成21年9月30日現在)

普通株式		株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	政府公共	1	10	0.00
	金融機関	143	567,526	41.80
	金融商品取引業者	53	21,589	1.59
	その他の法人	1,630	221,359	16.30
	外国法人など (うち個人)	515 (4)	404,579 (25)	29.80 0.00
	個人その他	29,849	142,352	10.48
	合計	32,191	1,357,415	100.00
単元未満株式の状況			3,656,054株	

(3) 株式の所有数別状況

(平成21年9月30日現在)

普通株式		株主数(人)	割合(%)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	1,000単元以上	185	0.57	1,026,840	75.64
	500単元以上	113	0.35	81,532	6.00
	100単元以上	447	1.38	93,917	6.91
	50単元以上	383	1.18	25,788	1.89
	10単元以上	3,826	11.88	67,711	4.98
	5単元以上	3,874	12.03	23,568	1.73
	1単元以上	23,363	72.57	38,059	2.80
合計	32,191	100.00	1,357,415	100.00	
単元未満株式の状況				3,656,054株	

(4) 大株主(上位10社)

(平成21年9月30日現在)

普通株式	株主名	所有株式数	持株比率
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	94,752千株	6.96%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	58,391	4.29
	ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	39,911	2.93
	明治安田生命保険相互会社	36,494	2.68
	第一生命保険相互会社	36,494	2.68
	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 明治安田生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	36,494	2.68
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	32,647	2.39
	日本生命保険相互会社	26,709	1.96
	東京海上日動火災保険株式会社	14,901	1.09
	三井住友海上火災保険株式会社	14,738	1.08
	合計	391,532千株	28.76%

株式会社 横浜銀行

平成22年1月

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>